

# 医療介護総合確保促進法に基づく

令和6年度

岩手県計画

令和7年1月

岩手県

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年を見据え、高齢者等が住み慣れた場所で安心して生活し続けることができるよう、各市町村において医療・介護・予防・住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を進めていく中で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる「生活の質」を重視する医療・介護を提供するため、入院医療機関と在宅医療及び介護等に係る機関が円滑に連携した継続的な医療・介護の提供体制の確保が求められている。

特に本県においては、令和6年10月1日現在の高齢化率が35.6%と、全国における高齢化率29.3%に比べて高齢化が進んでいるため、他の地域に先駆けて早急に医療と介護が連携しながら地域包括ケアシステムを深化・推進していく必要があるが、医師をはじめとした医療従事者や介護従事者が不足している等、課題を抱えている状況にある。

本県のような限られた医療・介護資源の中で、地域包括ケアシステムを構築していくためには、診療科の偏在の解消や医療従事者・介護従事者の確保・養成を図っていくほか、地域の入院医療における病床機能の役割を明確に分化させ、それぞれ分化した病床機能が緊密に連携して早期の在宅復帰を目指す体制を構築するとともに、病院と診療所の連携や、医師をはじめとした多くの医療職種によるチーム医療の推進、医療分野と介護分野の連携などにより、在宅医療や介護体制の強化を図っていくことが必要となっている。

本計画は、本県における、これらの地域包括ケアシステムを構築していくための様々な課題に対応するため、病床機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護体制の強化及び医療・介護従事者の確保・養成のための事業を計画的に展開することにより、県内の各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を図ることを目的として策定するものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

岩手県における医療介護総合確保区域については、盛岡区域（盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町）、岩手中部区域（花巻市、北上市、遠野市、西和賀町）、胆江区域（奥州市、金ケ崎町）、両磐区域（一関市、平泉町）、気仙区域（大船渡市、陸前高田市、住田町）、釜石区域（釜石市、大槌町）、宮古区域（宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村）、久慈区域（久慈市、普代村、野田村、洋野町）、二戸区域（二戸市、軽米町、九戸村、一戸町）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

## (3) 計画の目標の設定等

## ■岩手県全体

## 1. 目標

岩手県においては、地域における限られた資源を効率的に活用し、医療機関相互の適切な役割分担と連携を進めるとともに、医療と介護の連携を図りながら多職種協働による切れ目のない継続的な在宅医療提供体制の構築を目指すほか、医療施設から在宅に至るまで良質な医療サービスを提供するための医療に関わる専門人材の確保・養成を推進することとし、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

## ① 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する目標

岩手県においては、平成28年3月に地域医療構想を策定したところであるが、将来的に回復期病床の不足が見込まれることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

## 【定量的な目標値】

- 令和6年度基金を活用して再編を行う病床機能毎の病床数  
急性期病床 5,099床→5,080床(109床減)(令和6年度末)

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

各地域における多職種連携体制の構築及び在宅医療の普及・促進を図るため、2025(令和7)年度までに、在宅医療連携拠点の事業区域を全市町村に拡大することを目標とする。

## 【定量的な目標値】

- 在宅医療連携拠点数  
13か所(令和5年度末)→14か所(令和6年度末)
- 在宅医療連携拠点の事業区域(市町村)数  
22市町村(令和5年度末)→23市町村(令和6年度末)

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

- 介護を要する高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域包括ケアシステムの実現のため、受入先となる地域密着型サービス等の施設整備を行う。

## 【定量的な目標値】 令和6年度整備見込み

看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床(1施設)
小規模ケアハウス	21床(1施設)
小規模介護老人保健施設	29床(1施設)
小規模多機能型居宅介護事業所	18床(2施設)
地域密着型特別養護老人ホーム	15床(1施設)
認知症高齢者グループホーム	63床(6施設)

## ④ 医療従事者の確保に関する目標

岩手県の医師数(人口10万人対)は全国と比較して低い水準にあるほか、全国との

較差が拡大する傾向にあるため、医師の確保・養成に取り組んでいく。

また、看護職員においては、近年増大している福祉・介護分野における需要の伸びに比べられるように、量・質の両面の確保に取り組んでいく。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 県立病院配置医師数 747 人 (R 4 年度末) → 777 人 (令和 6 年度末)
- ・ 医師修学資金新規貸付者数 37 人
- ・ 県内認定看護師数 251 人 (令和 5 年度) → 282 人 (令和 6 年度)

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

岩手県においては、令和 22 年度までに 5,987 人の介護職員が不足することが見込まれている。

介護人材は地域包括ケアシステムの構築に不可欠な社会基盤であり、その確保については、「参入促進」、「資質の向上」及び「労働環境・処遇の改善」の視点から、対策を総合的に講じ、需給均衡に努めていく。

#### ○ 介護職員の需給推計

(単位：人)

	需要	供給	需要－供給
令和 4 年	24,466	24,466	0
令和 8 年	26,052	23,822	2,230
令和 12 年	26,110	23,025	3,085
令和 17 年	26,421	21,865	4,556
令和 22 年	26,477	20,490	5,987

#### 【定量的な目標値】

- 雇用創出数 40 人 (介護の職場体験事業)
- 登録喀痰吸引事業所等の増加 R6→R7 15 か所増  
(介護職員等医療的ケア研修事業)
- 研修参加者数 180 人 (小規模事業所合同研修事業)

## 2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

## ■盛岡区域 (目標と計画期間)

### 1. 目標

盛岡区域では、認知症患者を地域で支える地域包括ケアシステムの整備や、在宅療養において多職種協働により 24 時間サポートできる環境づくりとそのための人材の確保、在宅患者の急変時における円滑な受入体制の整備などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、盛岡区域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

① 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する目標

- ・ 令和6年度基金を活用して再編を行う病床機能毎の病床数  
急性期病床 2,081床→2,062床(19床減)(令和6年度末)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 在宅医療連携拠点数 3箇所→3箇所(令和6年度末)
- ・ 在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数  
6市町村→6市町村(令和6年度末)

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■岩手中部区域(目標と計画期間)

1. 目標

岩手中部区域では、入院医療機関における退院支援・調整機能の強化や、多職種連携による在宅医療の支援体制の構築、在宅医療を支える専門人材の確保、在宅療養者の急変時の対応に備えた連携体制の構築などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、岩手中部区域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 在宅医療連携拠点数 3箇所→3箇所(令和6年度末)
- ・ 在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数  
3市町村→3市町村(令和6年度末)

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■胆江区域(目標と計画期間)

1. 目標

胆江区域では、がんの医療提供における医療機関の一層の連携強化や、脳卒中発症後の急性期の治療を行う専門的な医師の確保、在宅療養を支援する医療機関の拡充、医療と介護との連携の推進などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、胆江区域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

① 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する目標

- ・ 令和6年度基金を活用して再編を行う病床機能毎の病床数  
急性期病床 396床→336床(58床減)(令和6年度末)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 在宅医療連携拠点数 1箇所→1箇所(令和6年度末)
- ・ 在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数  
1市町村→1市町村(令和6年度末)

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

**■両磐区域（目標と計画期間）**

## 1. 目標

両磐区域では、脳卒中及び糖尿病の治療における医療機関相互の連携体制の強化や、在宅医療を担う医療機関の不足、住民の在宅医療に関する知識の不足などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、両磐区域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

## ① 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する目標

- 令和6年度基金を活用して再編を行う病床機能毎の病床数  
急性期病床 593床→535床（58床減）（令和6年度末）

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅医療連携拠点数 1箇所→1箇所（令和6年度末）
- 在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数  
1市町村→1市町村（令和6年度末）

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

**■気仙区域（目標と計画期間）**

## 1. 目標

気仙区域では、訪問診療や夜間・休日等に対応できる在宅医療体制の整備や、医療機関退院後の介護サービス体制の拡充や福祉サービスの拡充、開業医や広域基幹病院の専門医、看護師などの医療従事者及び介護従事者の不足などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、気仙区域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅医療連携拠点数 1箇所→1箇所（令和6年度末）
- 在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数  
1市町村→1市町村（令和6年度末）

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

**■釜石区域（目標と計画期間）**

## 1. 目標

釜石区域では、回復期リハビリテーション機能を有した病床の整備や、在宅医療体制の構築、医療機関及び介護サービス施設による多職種連携の強化、医療従事者の確保などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、釜石区域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 在宅医療連携拠点数 1箇所→1箇所（令和6年度末）
- ・ 在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数  
2市町村→2市町村（令和6年度末）

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■宮古区域（目標と計画期間）

1. 目標

宮古区域では、医療機関相互の連携又は医療と介護・生活支援サービスとの連携による在宅医療提供体制の構築や、それを担う人材の養成・確保、医療と介護、福祉等が連携したきめ細かいサポート体制の構築などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、宮古区域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 在宅医療連携拠点数 0箇所→1箇所（令和6年度末）
- ・ 在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数  
0市町村→1市町村（令和6年度末）

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■久慈区域（目標と計画期間）

1. 目標

久慈区域では、地域の医療と福祉介護が連携して在宅療養を支援する体制の整備や、医師や看護職員の確保などの課題があるが、この課題を解決するため、以下の目標を掲げ、久慈区域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 在宅医療連携拠点数 1箇所→1箇所（令和6年度末）
- ・ 在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数  
4市町村→4市町村（令和6年度末）

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■二戸区域（目標と計画期間）

1. 目標

二戸区域では、施設や在宅において医療、福祉・介護サービスが円滑に提供される療養支援体制の整備や、コーディネート機能の充実、医療機関に勤務する医師や看護職員

の確保、脳卒中及び糖尿病対策の推進などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、二戸区域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 在宅医療連携拠点数 2箇所→2箇所（令和6年度末）
- ・ 在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数  
4市町村→4市町村（令和6年度末）

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療分】

令和5年8月31日 ～令和5年9月20日	・ ホームページにより事業提案公募 ・ 県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、精神科病院協会、私立病院協会、市町村に事業提案公募周知
-------------------------	---

【介護分】

令和6年9月6日 ～令和6年9月27日	・ 市町村・介護関係団体等からの事業提案募集
------------------------	------------------------

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、岩手県医療審議会医療計画部会、岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会や関係団体等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて随時見直しを行うなどにより、計画を推進していく。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 【医療分】

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	1
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 116,219 千円 (うち R6 年度交付分 12,753 千円、過年度交 付分 103,466 千円)	
	ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域					
事業の実施主体	岩手県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療資源のもとで、ICTを活用した医療機関相互又は医療機関と介護施設との医療情報ネットワークシステムを構築するとともに、周産期医療機関の機能分化と連携を推進することにより、地域において病状等に応じた適切な医療が切れ目なく提供される体制を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	周産期医療情報ネットワークシステム参画医療機関・市町村割合 100% (令和5年度) → 100% (令和6年度)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内の周産期医療機関が妊婦の診療情報を相互に共有し連携する「岩手県周産期医療情報ネットワークシステム (いーはとーぶ)」及び「周産期電子カルテ」の整備により、県内産科医療機関の電子カルテとの連携のための機能改修を行い、周産期医療機関の機能分化のもと、妊婦の分娩リスクに応じて適切な医療機関で周産期医療が提供される体制を確保する。</li> <li>○ 全県的な診療情報連携を可能とするネットワークシステム構築のため、必要機能や運営方法について、病診及び病病連携に向けた機能改修に向けて、県内医療機関や関係団体への調査・分析に基づいた検討を実施する。</li> </ul>					
アウトプット指標	「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村数 74 箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域医療構想の実現に向けた医療機関の機能分化のもと、患者情報を共有するネットワークシステムの構築・運用による医療・介護機関の連携を図ることにより、患者の病状に応じた適切な機能を有する医療機関において効率的かつ効果的に医療が提供される体制の確保が期待される。</li> <li>○ また、周産期医療情報連携により、県内各地域の周産期医療機関相互</li> </ul>					

	<p>及び市町村が妊産婦の医療情報を共有することが可能になり、妊産婦の分娩リスク応じた医療やケアが適切な機関において円滑に提供される体制が構築される。</p> <p>○ さらに、各地域で構築された医療情報ネットワーク間の連携について検討することにより、全県的な診療情報連携体制の目指すべき方向性が整理される。</p>								
<b>地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)</b>									
<b>事業に要する費用の額</b>	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)		
				116,219			35,722		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			41,757
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		116,219	(千円)	41,757					
その他(C)		(千円)							
<b>備考(注4)</b>									

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備等に関する事業				標準事業例	4		
事業名	No	1-2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,425千円 (過年度交付分3,425千円)			
	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療資源のもとで、地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、医科と歯科の機能分化と連携を推進することにより、患者の口腔管理を通じた各種疾病の治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る必要がある。							
	アウトカム指標	歯科医師派遣回数 18%(令和5年度)→18%(令和6年度)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業検討委員会における、関係病院と歯科医師会との連携等について検討を行う委員会の設置及び開催</li> <li>○ 医科歯科連携を推進するための研修会及び患者の口腔ケアに関する技術習得研修会の開催</li> <li>○ 地域医療支援病院等への歯科医師及び歯科衛生士の派遣の実施</li> <li>○ 医科歯科連携を推進するために糖尿病・脳卒中実態調査等必要な実態調査を行う</li> </ul>							
アウトプット指標	検討委員会の開催回数 6回(令和5年度)→6回(令和6年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん治療におけるむし歯や歯周病の治療・処置、専門的な口腔ケアの促進が期待される。</li> <li>○ がん患者の口腔管理(ヘルスケア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の要望や軽減などが期待される。</li> </ul>							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想の実現に向けた医療機関と歯科医療機関との機能分化・連携を図るために3年間を目途として事業を実施。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	(千円)		
				3,425			2,283	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)				
		計(A+B)		(千円)				
その他(C)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注3)	(千円)		

備考（注4）	
--------	--

- (注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
- (注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	1	
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,000 千円		
	モバイル型分娩監視装置整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、両磐区域 ※分娩を取り扱う産科診療所が所在する区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化、地域医療連携の強化を図るため、リアルタイムで妊婦及び胎児の状態を搬送先となる周産期母子医療センターに送信する機器を産科診療所に配備することで、搬送時における安全性を向上させ、周産期医療の充実を図るもの。						
	アウトカム指標	周産期死亡数の減少（令和4年度 21 ⇒ 令和6年度 19）					
事業の内容	妊婦の救急搬送時などにおける計測データをリアルタイムに周産期母子医療センターに送信することにより、円滑な受入態勢の強化を図るため、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターを分娩を取り扱う産科診療所に配備する。						
アウトプット指標	分娩を取り扱う産科診療所（R5年度末現在10箇所）への機器配備						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>○ 地域医療構想の実現に向けた医療機関の機能分化のもと、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの計測データをリアルタイムで搬送先の医師等が共有するネットワークシステムの構築・運用による医療機関同士の連携を図ることにより、搬送中に同乗する救急救命士（消防機関の救急車）、看護師（病院の救急車）等に必要な処置を指示することが可能となり、効率的かつ効果的に医療が提供される体制の確保が期待される。</p> <p>○ また、周産期医療情報連携により、周産期母子医療センターでは、妊婦の受け入れをスムーズに行うことができ、迅速な処置が可能となるため、妊婦の分娩リスク応じた医療やケアが適切な機関において円滑に提供される体制が構築される。</p>						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
				うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)			
備考 (注4)							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	6	
事業名	No	2-2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000千円		
	産科医療施設等整備事業費						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	産科医の不足・地域偏在や分娩取扱医療機関の減少など、本県の周産期医療を取り巻く厳しい状況において、周産期母子医療センターとその他の病院・診療所との役割分担のもと、地域において妊婦のリスクに応じた適切な医療が提供される体制を構築し、安心して妊娠・出産できる環境を確保する必要がある。						
	アウトカム指標	周産期死亡率(人口千人対)：3.6(令和4年)→3.5(令和6年) ※人口動態調査(厚生労働省)					
事業の内容	分娩取扱診療所がない市町村において、分娩取扱診療所を新規開設する場合又は産婦人科診療所において常勤産科医を新たに確保して分娩取扱を再開する場合に、開設等に必要な備品等の購入費を補助する。						
アウトプット指標	補助件数：1件						
アウトカムとアウトプットの関連	分娩取扱診療所がない市町村において、分娩取扱診療所の新設又は常勤産科医の新規確保を伴う再開が行われることにより、周産期母子医療センターとの役割分担・連携のもとに地域において妊婦のリスクに応じた適切な医療が提供される体制が構築され、周産期死亡率の減少につながることを期待される。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		20,000			未定
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		6,667			未定
		計(A+B)		20,000			うち受託事業等 (再掲)(注3)
その他(C)		(千円)		(千円)			
備考(注2)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 186,504 千円		
	病床機能再編支援給付金						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、胆江圏域、両磐圏域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要						
	アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う病床機能毎の病床数 急性期病床 250床→60床(190床減) 回復期病床 35床→116床(81床増)					
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数：3機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 186,504	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 143,184
		基金	国 (A)	(千円) 186,504		民	(千円) 43,320
		その他 (B)		(千円)			
備考 (注2)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7			
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,120 千円				
	在宅医療推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県、市町村等								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護資源の不足・偏在がある当県において地域包括ケアシステムの構築を進めるため、市町村への側面支援や、医療圏単位の広域の在宅医療連携体制の構築に取り組む必要があるほか、人生の最終段階に向け、患者の意思を尊重した医療の提供体制の整備が求められている。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 22市町村（令和5年度末）→22市町村（令和6年度末）							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 複数の市町村を事業区域とする在宅医療連携拠点を設置する場合の在宅医療連携拠点の運営に係る経費等を補助</li> <li>○ 保健所を実施主体とする医療圏単位の在宅医療の連携体制構築に係る会議・研修等を実施</li> <li>○ アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の普及啓発に向けた相談員研修や住民向け講座等の実施</li> </ul>								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 在宅医療連携拠点を運営する事業体数： 13か所（令和5年度末）→13か所（令和6年度末）</li> <li>○ 医療・介護従事者向けACP研修実施回数：1回</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療連携拠点の運営等が活発化し、広域での在宅医療連携体制の構築や、市町村の在宅医療・介護連携の取組が深化することを期待すること。また、ACPの実践が可能な医療・介護従事者等の育成を図ることにより、患者の意思を尊重した在宅医療等の提供体制が整備される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			(千円)		(千円)	
		その他(C)		(千円)		(千円)	2,863		
備考(注3)									

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9				
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 365千円					
	在宅医療推進協議会運営事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域									
事業の実施主体	岩手県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療と介護の関係者が連携し、在宅医療を提供できる体制づくりが求められているため、関係機関による協議を通じて課題の明確化や施策の具体化を図る必要がある。									
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 22市町村（令和5年度末）→22市町村（令和6年度末）								
事業の内容	医療、介護、市町村等の在宅医療に関わる各機関を構成員とする在宅医療推進協議会を設置し、本県の在宅医療を取り巻く課題や今後の推進方策について協議を行う。									
アウトプット指標	協議会開催回数：2回									
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に関する課題の共有、各職能団体等との連携促進等を通じ、在宅医療・介護連携の取組が深化することを期待するもの。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				365			243			
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)				122
			計(A+B)			(千円)				365
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)						
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10		
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,378千円 (うちR6交付分 1,630千円過年度充 当分6,748千円)			
	多職種連携研修会運営事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療と介護の関係者が連携し、在宅医療を提供できる体制を構築するため、在宅医療に対する理解促進を図るとともに在宅医療に従事する人材の育成が必要となっている。							
	アウトカム 指標	アウトカム指標： 令和6年度から「在宅時医学総合管理料及び施設入居時等医学総合管理料」を算定した病院・診療所数：3施設						
事業の内容	県内の各地域において、医師等医療従事者に対する在宅医療の理解促進及び技術習得のための研修会や、地域住民等が在宅医療の理解するための研修会等を実施する。							
アウトプット指標	在宅医療人材育成研修の実施団体数：12団体							
アウトカムとアウトプ ットの関連	本事業により、医療と介護の多職種連携を実現する動きが職能団体等を中心に活発化し、在宅医療に取り組む医療機関が増加することを期待するもの。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		8,378		387		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,198
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
8,378		(千円)	5,198					
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	15	
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,916千円		
	高次脳機能障がい者地域支援体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高次脳機能障がい者が受傷・発症から社会復帰するまで、切れ目なく適切な相談支援が受けられるよう、地域の医療、福祉及び行政等の関係機関との連携による地域の支援体制を整備する必要がある。						
	アウトカム指標	地域の支援拠点機関における相談支援件数 令和4年度：609件→令和6年度：760件以上					
事業の内容	県の支援拠点機関に地域支援コーディネーターを配置し、支援者を対象とした研修の実施や地域支援拠点への訪問等、地域での高次脳機能障がい者への取組みを支援する。						
アウトプット指標	○ 地域の支援者を対象とした研修会開催回数：1回 ○ 地域の支援拠点訪問回数：10回						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療・福祉・行政等関係機関の連携による地域の支援体制を整備し、高次脳機能障がい者に対する支援の充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		5,916			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		1,972			3,944
		計(A+B)		(千円)			5,916
その他(C)		(千円)		3,944			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	15	
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,403千円		
	重症心身障がい・発達障がい支援者育成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩手県全域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	重症心身障がいや発達障がい児者、医療的ケア児に関して、身近なところで保健・福祉・医療等の相談に対応できる人材が不足しているほか、在宅で適切な看護を提供できる体制の整備が必要となっている。						
	アウトカム指標	重症心身障がい児者又は医療的ケア児に対応可能な訪問看護ステーション数(研修修了者が勤務する事業所数) 重心(看護職員等) 26施設(令和5年度末)→29施設(令和6年度末) 医ケア(看護職員等) 50施設(令和5年度末)→54施設(令和6年度末)					
事業の内容	重症心身障がいや発達障がい児者、医療的ケア児について、医療と福祉の連携による支援を担う人材を育成するために、看護職員、相談員等を対象として研修を実施する。						
アウトプット指標	研修会の開催回数・修了者数 重症心身障がい(看護職員等) 4回×1箇所 20人 発達障がい(相談員) 4回×1箇所 30人 医療的ケア(看護職員等) 1回×3箇所 60人 フォローアップ研修(看護職員・相談員等) 1回×1箇所 60人						
アウトカムとアウトプットの関連	重症心身障がいや発達障がい児者、医療的ケア児の支援に携わる支援者育成に係る研修を実施することにより、身近なところで相談に対応できる人材の育成や看護を提供できる体制の整備が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		13,403			(国費)
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)		(千円)			13,403
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16
事業名	No	9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,411千円	
	在宅歯科医療連携事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域					
事業の実施主体	岩手県（一般社団法人岩手県歯科医師会に委託）					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設や在宅の外来受診困難者等及び介護支援専門員等の介護関係者の歯科医療ニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図ろうとするもの。					
	アウトカム指標	○在宅療養支援歯科診療所数 108箇所（令和6年度） ※東北厚生局施設基準の届出受理状況				
事業の内容	岩手県歯科医師会に「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療や口腔ケア指導者等の実施歯科診療所等の相談受付及び在宅歯科医療機器の貸出し等の業務を実施。					
アウトプット指標	○在宅歯科医療連携に関する相談件数 30回 ○在宅歯科医療機器の貸出件数 40回					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科実施診療の紹介及び在宅歯科医療機器の貸出業務を実施することにより、地域の在宅医療を担う歯科医療機関の拡大が図られ、併せて介護施設等との連携により在宅歯科医療の推進が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		2,411		
	基金	国(A)		(千円)		(千円)
		都道府県(B)		804		1,607
		計(A+B)		(千円)		2,411
その他(C)		(千円)		1,607		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8	
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,304 千円		
	在宅医療体制支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	(一社) 岩手県医師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するうえで、開業医の24時間対応が大きな負担としてあげられていることから、地域の状況に応じて医師の負担軽減に資する取組みを進め在宅医療提供体制を構築していく必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：対象地域における連携医療機関数 13施設(令和5年度末)→44施設(令和6年度末)					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>居宅等における医療の推進に係る協議組織設置運営事業 事業全体の企画調整、実施評価等を行う組織を設置する。</li> <li>居宅等における医療提供に係る支援調整事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療支援センターの設置・運営 コーディネーターを配置し、在宅医療に係る相談対応や病院と診療所の連携体制構築のための調整等を行う。</li> <li>県内3地域において病院と診療所の連携体制を構築し、在宅医不在時の患者支援体制を整備する。</li> </ul> </li> </ol>						
アウトプット指標	対象圏域における支援調整体制構築数：3体制						
アウトカムとアウトプットの関連	対象地域における支援調整体制を整備することにより、在宅医療に従事する医療機関の連携体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公     民     うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		12,304			
		基金	国(A)				(千円) 8,202
			都道府県(B)				(千円) 4,102
			計(A+B)				(千円) 12,304
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	11			
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,671千円				
	かかりつけ医普及啓発事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足をはじめとする医療資源が不足する中、高齢化等により救急搬送件数が増加するなど、地域医療を取り巻く環境が厳しさを増していることを踏まえ、かかりつけ医を持つこと、病院と診療所の役割分担等について、より一層普及啓発を図る必要がある。								
	アウトカム指標	病院とかかりつけ医（診療所）の役割分担認知度 令和5年 56.8% →令和6年 57.1%							
事業の内容	かかりつけ医を持つことや、病院と診療所の役割分担、こども救急相談電話等の利用促進等に関する普及啓発について、マンガを用いた広報を実施するほか、かかりつけ医の重要性をわかりやすく伝える広報動画を用いて普及啓発を行う。								
アウトプット指標	マンガ冊子の配布機関数：50機関								
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等の普及啓発に向けた広報を行うことで、県民のかかりつけ医の認識や、病院とかかりつけ医の役割分担に関する県民の理解を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		2,671			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)				1,780	1,780
			都道府県(B)	(千円)				891	
			計(A+B)	(千円)				2,671	
その他(C)		(千円)	1,780						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7	
事業名	No	12	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,317千円		
	小児在宅医療支援体制構築事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	社会福祉法人新生会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	市町村における小児在宅医療の支援体制の構築には、保健、福祉、教育等に加え、医療関係者の参画も必要であるが、医療人材が不足する地域もあることから、新たに広域で医療関係者によるアドバイsteamを設置し、地域の支援者に医療的な見地から助言を行う仕組みをつくるもの。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：医療関係者によるアドバイsteam設置数 0チーム(令和5年度末)→2チーム(令和6年度末)					
事業の内容	医療関係者によるアドバイsteamを設置するため、医療機関等への働きかけや、同チームと市町村の支援者とのつなぎ役となるコーディネーターを1名配置し、市町村における小児在宅医療の支援体制の構築に取り組む。						
アウトプット指標	医療機関等への働きかけ機関数 0機関(令和5年度末)→3機関(令和6年度末)						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関等の医療関係者にチームへの参加を働きかけ、医療関係者によるアドバイsteamを設置する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		17,317			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	11,544	5,773	17,317		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7		
事業名	No	13	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,689千円			
	在宅医療推進設備整備事業費							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、在宅医療の需要増加が見込まれるため、地域における在宅医療の提供体制の強化を図ろうとするもの。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：当該補助金を活用して訪問診療の件数を増加させて医療機関等数 0施設（令和5年度末）→18施設（令和6年度末）						
事業の内容	在宅医療に取り組む医療機関がその取組を拡充する場合に、在宅医療に必要な医療機器や訪問診療で使用する車両の整備に要する経費を補助する。							
アウトプット指標	当該補助を活用した医療機関等数：18施設							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関等が必要な設備を整備することにより、その体制を強化することで、訪問診療の件数が増加するなど、その取組の拡充が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		17,689			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		5,897				11,792
		計(A+B)		(千円)			17,689	
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10	
事業名	No	14	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,556 千円		
	遠隔医療等推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県土の広い岩手県においては、医師不足・地域偏在の課題は顕著であり、また、高齢化の進展に伴い、在宅医療の需要増加が見込まれる中、遠隔医療の活用は患者や医師の移動負担を軽減するなど、有効な手段であると考えられることから、医療機関における遠隔医療の活用を促進していく必要がある。						
	アウトカム指標	オンライン診療（情報通信機器を用いた診療に係る）施設基準の届出数 80件（令和5年度末）→120件（令和6年度末）					
事業の内容	オンライン診療の導入など、遠隔での診療体制を構築し、在宅医療を含む医療提供体制の強化を図るため、医療機関や市町村等を対象として、県内外におけるオンライン診療を含む遠隔医療の活用事例や、ICT技術を活用した先進的な取り組みなどを学ぶ研修会を実施する。						
アウトプット指標	研修会の参加者数：30人						
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者等を対象とした研修会の開催を通じ、オンライン診療等の遠隔医療に関する理解を深めることにより、県内における遠隔医療の活用を促進していくもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				1,556			1,037
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
		519					
その他 (C)		(千円)	1,556			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,300千円		
	医師確保対策推進事業（セミナー）						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口10万人当たりの医師数は、全国と比較して低い水準にあり、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在が続いている。県民が必要な医療を適切に受けることができる体制の実現のため、高校生や医学奨学生を対象としたセミナーを通じて医師の養成・確保や地域偏在解消を図る必要がある。						
	アウトカム指標	県立病院配置医師数 747人（令和4年度末）→777人（令和6年度末）					
事業の内容	医師確保計画に基づき、高校生や医学奨学生対象のセミナーの開催や、奨学金制度周知を行う。						
アウトプット指標	○ 各種セミナーの開催回数：4回 ○ 各種セミナーの参加者数：180人						
アウトカムとアウトプットの関連	医師を目指す動機付けや地域医療従事への関心を持続させることにより、地域の公的病院における勤務医師数の増加が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		8,300		5,533	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			2,767
		計(A+B)		(千円)			8,300
その他(C)		(千円)		(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 775,100 千円 (うち R6 交付分 704,677 千円、過年度充当分 70,423 千円)		
	医師確保対策推進事業費（貸付金）事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口10万人当たりの医師数は、全国と比較して低い水準にあり、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在が続いている。奨学金による計画的な医師養成により、地域の公的病院での医師確保や地域偏在解消を図る必要がある。						
	アウトカム指標	県立病院配置医師数 747人（令和4年度末）→777人（令和6年度末）					
事業の内容	岩手医科大学学校推薦型入試地域枠A、B、岩手医科大学一般選抜地域枠C、D、東北大学医学部医学科岩手県地域枠入試及び東北医科薬科大学A方式により入学し、県内の公的病院等に医師として従事する意思を有している者について、岩手県が修学資金の貸付等による支援を行う。						
アウトプット指標	新規貸付者数：37人						
アウトカムとアウトプットの関連	地域枠等の奨学金による医師養成事業を実施することにより、地域の公的病院における勤務医師数の増加が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民
	都道府県(B)		(千円)	516,733			
	計(A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)	
	その他(C)		(千円)	775,100		(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,529千円		
	医師招聘推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、全国で最も医師の数が少ない県と位置付けられるなど、本県では深刻な医師の不足や偏在の解消が重要な課題となっており、県民が必要な医療を適切に受けることができる体制の実現のため、即戦力となる医師の招へい、医師の定着への取組を通じて県内医師不足の解消を図る必要がある。						
	アウトカム指標	県外からの招へい医師増員数 令和5年度から5人増(令和6年度)					
事業の内容	本県出身の医師や地域医療に関心の高い医師など県外に在住する招へい可能性のある医師への訪問活動や広報活動等に取り組む、即戦力となる医師を確保する。						
アウトプット指標	県外医師等面談の実施回数：140回						
アウトカムとアウトプットの関連	他県在住の本県出身医師、本県地域医療に興味のある他県出身医師等に対し訪問活動を行い、即戦力医師招へいを行うことで、県内の医師不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		7,529			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	7,529				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,017 千円	
	臨床研修医定着支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域					
事業の実施主体	岩手県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、全国で最も医師の数が少ない県と位置付けられるなど、本県では深刻な医師の不足や偏在の解消が重要な課題となっており、県民が必要な医療を適切に受けることができる体制の実現のため、臨床研修医の確保と定着を図り、医師不足の解消を図る必要がある。					
	アウトカム指標	臨床研修医マッチング数 66人(令和5年度)→76人(令和6年度)				
事業の内容	臨床研修医の確保に向けた臨床研修病院合同説明会や質の高い研修プログラムの提供に向けた指導医講習会などの各種セミナーを開催する。					
アウトプット指標	○臨床研修病院合同説明会参加者数：550人(令和6年度) ○指導医講習会修了者数：43人(令和6年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	合同面接会や各種セミナーの開催により、臨床研修医の受入体制の充実を図り、県内の病院における臨床研修医の確保と研修修了後の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 30,017	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 20,011
		基金	国(A)			
	都道府県 (B)		(千円) 10,006			
	計(A+B)		(千円) 30,017			
	その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25				
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,423千円					
	地域医療支援センター運営事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域									
事業の実施主体	岩手県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口10万人当たりの医師数は、全国と比較して低い水準にあり、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在が続いている。県民が必要な医療を適切に受けることができる体制の実現のため、医師の配置調整等を通じて地域偏在解消を図る必要がある。									
	アウトカム指標	アウトカム指標：県立病院配置医師数 747人（令和4年度末）→777人（令和6年度末）								
事業の内容	医師のキャリア形成等の相談業務を行うため専任医師を配置するほか、奨学金養成医師の配置調整を行うため配置調整会議を開催する。									
アウトプット指標	○配置調整会議の開催回数：3回 ○配置調整医師数：308人 ○地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%									
アウトカムとアウトプットの関連	奨学金養成医師の義務履行とキャリア形成の両立を支援しながら、配置調整を進めることにより、養成医師の多くが本県に定着し、地域の公的病院における勤務医師数の増加が期待できる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		21,423			7,313			
		基金	国(A)					(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)					(千円)		6,969
			計(A+B)					(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	21,423	(千円)	6,969					
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 940千円	
	中核病院診療応援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域					
事業の実施主体	市町村、医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、全国で最も医師の数が少ない県と位置付けられるなど、本県では深刻な医師の不足や偏在の解消が重要な課題となっている。また、特定診療科の医師不足が続いていることから、開業医による地域の中核病院に対する診療応援体制の構築を通じて医師の勤務環境の改善や負担軽減等を図る必要がある。					
	アウトカム指標	○開業医による診療応援回数 20回(令和4年度)→22回(令和6年度) ○開業医による定期的な診療応援回数 54回(令和4年度)→48回(令和6年度)				
事業の内容	1 公的病院の常勤医が学会出席等で不在の際、市町村が地元医師会の協力のもとに行う開業医等による診療応援体制の整備に対して補助する。 2 県立病院が休日・夜間当番日の際、地元開業医等の派遣による診療協力を受け、診療体制の確保を行う事業に対して補助する。					
アウトプット指標	○中核病院を支援する市町村への補助：1市町村 ○地元開業医の診療応援を受ける中核病院への補助：2病院					
アウトカムとアウトプットの関連	中核病院と地元開業医が連携することにより、切れ目のない地域医療提供体制を確保するとともに、勤務医の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 940	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 626
	基金	国(A)	(千円) 626		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 314			
		計(A+B)	(千円) 940			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	27			
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 668千円				
	地域医療対策協議会運営事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口10万人当たりの医師数は、全国と比較して低い水準にあり、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在が続いている。県民が必要な医療を適切に受けることができる体制の実現のため、関係機関による協議を通じて、医師の養成・確保や地域偏在解消に係る課題の明確化や施策の具体化を図る必要がある。								
	アウトカム指標	県立病院配置医師数 747人(令和4年度末)→777人(令和6年度末)							
事業の内容	地域医療対策協議会を開催し、地域医療関係者との意見調整を行う。								
アウトプット指標	地域医療対策協議会開催回数：2回								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療対策協議会において、医師確保計画(医師確保対策アクションプラン)に基づく事業の進捗状況等についての情報を共有し、本県の医師確保対策に係る協議を行うとともに、キャリア形成プログラムに基づく奨学金養成医師の派遣調整や同プログラムの改善等について協議を行うことにより、養成医師の多くが本県に定着し、地域の公的病院における勤務医師数の増加が期待できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)		
		(A+B+C)		668			445		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		668
			計(A+B)				(千円)		668
その他(C)		(千円)	(千円)						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31		
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,316千円			
	障がい者歯科医療対策事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	障がい児者がその障がいの程度に応じて、適切な医療機関で治療が受けられるよう、各地域において中程度以下の障がいを有する患者の歯科治療を行うことができる歯科医療従事者の確保が求められている。							
	アウトカム指標	障がい児者・高齢者福祉施設への口腔ケア等実施数 65施設(令和6年度)						
事業の内容	障がい児者に対する歯科診療が円滑に実施できるよう、治療技術を習得する研修会の開催や実践的スキルを習得する臨床研修を実施する。							
アウトプット指標	○研修会開催回数・受講者数 5回・120人(令和6年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	障がい児者歯科医療に関する知識・技術を習得する研修を実施し、障がい児者歯科診療を担う歯科医療従事者を県内各地域において養成・確保することにより、医療機関の役割分担のもと、障がいの程度に応じた適切な歯科医療を提供することが可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)	
		(A+B+C)		2,316				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	772
			計(A+B)				(千円)	2,316
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,544				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,875 千円			
	産科医等確保支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、全国で最も医師の数が少ない県と位置付けられるなど、本県では深刻な医師の不足や偏在の解消が重要な課題となっている。また、産科や小児科などの特定診療科の医師不足が続いていることから、医師の勤務環境の改善や負担軽減等のため、処遇改善を通じて産科医の離職防止や安全な医療の確保を図る必要がある。							
	アウトカム指標	県内の周産期母子医療センターにおける産婦人科医師数 R5.4.1：61人→R7.4.1：61人						
事業の内容	産科医等に対して分娩手当等を支給する医療機関に対し、経費の一部を補助する。							
アウトプット指標	○手当支給施設数：10病院							
アウトカムとアウトプットの関連	産科医の勤務環境や処遇の改善を図ることにより、勤務医の離職防止や医療安全を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		23,875			14,646	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,270
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	23,875	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 926 千円				
	新生児医療担当医確保支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、全国で最も医師の数が少ない県と位置付けられるなど、本県では深刻な医師の不足や偏在の解消が重要な課題となっている。また、産科や小児科医などの特定診療科の医師不足が続いていることから、医師の勤務環境の改善や負担軽減等のため、処遇改善を通じて新生児医療担当医の離職防止や安全な医療の確保を図る必要がある。								
	アウトカム指標	県内の周産期母子医療センターにおける小児科医師数 R5.4.1：60人→R7.4.1：60人							
事業の内容	NICUにおいて新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対し、経費の一部を補助する。								
アウトプット指標	○事業実施医療機関数：1医療機関								
アウトカムとアウトプットの関連	新生児医療担当医の勤務環境や処遇の改善を図ることにより、勤務医の離職防止や医療安全を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公     民	(千円)		
		(A+B+C)		926					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		617
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
926									
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	29	
事業名	No	25	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,020 千円		
	周産期臨床技術研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	妊娠や出産の高齢化による早産や産後出血などの危険性の高まりを背景として、高度産科救急研修に対するニーズが高まるなど、産科医療の担い手不足を解消し、安心・安全な産科医療の体制整備が求められている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： ○周産期死亡率（人口千人対）：3.6(令和4年)→3.5(令和6年) ※人口動態調査（厚生労働省）					
事業の内容	周産期医療従事者の医療技術の向上を図ることにより、地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する体制を整備することを目的に、母体救命に係る研修会を実施する。						
アウトプット指標	○周産期医療関係者等を対象とした研修会の実施回数：3回 ○研修終了者数：30人						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医療に携わる医療従事者の育成を支援することにより、安心・安全なお産を行う体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		2,020			
	基金	国(A)	(千円)	1,346	民	(千円)	
		都道府県(B)	(千円)	674		1,346	
		計(A+B)	(千円)	2,020		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
その他(C)	(千円)		(千円)	1,346			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	29	
事業名	No	26	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,791千円		
	新生児蘇生法研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	妊娠や出産の高齢化による早産や産後出血などの危険性の高まりを背景として、高度産科救急研修に対するニーズが高まるなど、産科医療の担い手不足を解消し、安心・安全な産科医療の体制整備が求められている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： ○周産期死亡率（人口千人対）：3.6(令和4年)→3.5(令和6年) ※人口動態調査（厚生労働省）					
事業の内容	医師、助産師、看護師、救急救命士等に対し、周産期医療に必要な基礎的又は専門的な知識・技術を習得させるための研修を実施するもの。（日本周産期・新生児医学会の推奨カリキュラムに対応した新生児蘇生法講習会の開催）						
アウトプット指標	新生児蘇生法「専門コース」修了者数：80人 (1回10名×8回開催)						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医療に携わる医療従事者の育成を支援することにより、安心・安全なお産を行う体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,791			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		931			1,860
		計(A+B)		2,791			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		1,860			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	30
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,249 千円	
	小児救急医師研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域					
事業の実施主体	岩手県 ※一般社団法人岩手県医師会に委託					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県は小児科医の絶対数が不足しており、小児科以外の医師が小児救急医療を取り扱っている現状があることから、小児科専門医以外の医師等を対象に、小児救急医療に関する研修会を開催し、小児救急医療に係る知識・技術の向上を図り、小児救急医療体制の整備を推進する必要がある。					
	アウトカム指標	○小児科及び小児科以外の医療機関の休日当番医等により初期小児救急医療体制を確保している医療圏数 9圏域(令和5年度)→9圏域(令和6年度)				
事業の内容	救急医療に従事している小児科医以外の医師を対象に、小児救急医療に関する研修会を二次医療圏域単位で1回ずつ開催する。					
アウトプット指標	○研修会開催回数 9回 ○研修会受講者数 180人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を修了した医師数を増やすことにより、地域における小児救急医療体制の確保及び小児科医の負担軽減による小児科医の定着と離職防止を図ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		1,249		
	基金	国(A)	(千円)	832	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	417		832
		計(A+B)	(千円)	1,249		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)			(千円)	832	
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32			
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,085 千円				
	女性医師就業支援事業費								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、全国で最も医師の数が少ない県と位置付けられるなど、本県では深刻な医師の不足や偏在の解消が重要な課題となっている。また、産科や小児科などの特定診療科の医師不足が続いていることから、女性医師等が仕事と家庭の両立ができる、働きやすい職場環境を整備し、女性医師等の就業を推進する必要がある。								
	アウトカム指標	県立病院の常勤女性医師数 125人(R5)→127人(R6)							
事業の内容	子育て中の女性医師等の日勤、夜勤、早朝・深夜の呼び出しに対応するベビーシッターの紹介等を行う。 また、育児等により離職したが職場復帰を希望する者に対し、必要な研修を行う。								
アウトプット指標	職場復帰研修の受講者数：4人								
アウトカムとアウトプットの関連	育児等により離職した女性医師等が、安心して医療現場に復帰するために新技術等の研修を行うことにより、職場復帰を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)			
				11,085			民 (千円)		
		基金	国 (A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)	(千円)					7,390
			計 (A+B)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	7,390						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,571千円	
	女性医師就労環境改善事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、全国で最も医師の数が少ない県と位置付けられるなど、本県では深刻な医師の不足や偏在の解消が重要な課題となっている。また、産科や小児科などの特定診療科の医師不足が続いていることから、子育て中の女性医師が仕事と育児の両立ができる働きやすい職場環境を整備し、女性医師等の離職を防止する必要がある。					
	アウトカム指標	県立病院の常勤女性医師数 125人(R5)→127人(R6)				
事業の内容	子育て中の女性医師等が働きやすい職場環境を整備するため、病後児の一時保育を行う多目的室の運営や宿日直免除に伴う診療応援に要する経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	○実施医療機関：6病院 ○一時保育利用者数：2人					
アウトカムとアウトプットの関連	子育て中の女性医師が働きやすい職場環境を整備することにより、仕事と育児の両立を可能とし、離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		12,571		6,784
	基金	国(A)		(千円)		(千円)
		都道府県(B)		8,380		1,596
		計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	12,571	(千円)		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32		
事業名	No	30	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 93千円			
	院内保育所夜間運営費補助事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、全国で最も医師の数が少ない県と位置付けられるなど、本県では深刻な医師の不足や偏在の解消が重要な課題となっている。また、産科や小児科などの特定診療科の医師不足が続いていることから、子育て中の女性医師等(男性医師を含む)の仕事と育児の両立ができる環境を整備することにより離職を防止する必要がある。							
	アウトカム指標	県立病院の常勤女性医師数 125人(R5)→127人(R6)						
事業の内容	女性医師等の確保を図るため、24時間に満たない夜間延長保育を行う医療機関に対して経費の一部を補助する。							
アウトプット指標	○実施医療機関数：1病院 ○夜間延長保育利用回数：延べ24回							
アウトカムとアウトプットの関連	子育て中の女性医師が働きやすい職場環境を整備することにより、仕事と育児の両立を可能とし、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)	
		(A+B+C)		93			62	
		基金	国(A)	(千円)				62
			都道府県(B)	(千円)				
			計(A+B)	(千円)				
93	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)						
その他(C)			(千円)					

備考(注3)

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33			
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 652 千円				
	潜在歯科衛生士復職支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	一般社団法人岩手県歯科医師会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士については全県的に不足し、また、在宅医療の推進に伴い、今後ますます重要性が高まってくることが予想されるが、有資格者の多くが歯科衛生士の職に就いていない状況にあると言われていることから、その復職を促し、効率的・効果的に確保を図る必要がある。								
	アウトカム指標	研修受講者のうち復職者数 2人							
事業の内容	岩手県歯科医師会が、潜在歯科衛生士の復職を目的とした研修を行う経費に対して、その経費の一部を補助する。								
アウトプット指標	研修会開催回数 1回								
アウトカムとアウトプットの関連	復職に向けて必要な知識と技術を習得するための研修会を開催することにより、潜在歯科衛生士の復職を促す。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		652			民	(千円)	
		基金	国(A)					(千円)	434
			都道府県(B)					(千円)	218
			計(A+B)					(千円)	652
その他(C)		(千円)	652	(千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33			
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 930千円				
	歯科衛生士奨学金償還支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	一般社団法人岩手県歯科医師会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士については全県的に不足し、また、地域間の偏在も大きくなっている一方で、在宅医療の推進に伴い、今後ますます重要性が高まってくることが予想され、効率的・効果的に確保を図る必要がある。								
	アウトカム指標	支援奨学生数 2人(令和4年度)→11人(令和6年度)							
事業の内容	養成校で奨学金の貸与を受け、県内の歯科医療機関等に就職した歯科衛生士に対して歯科医師会が行う奨学金償還支援に対し補助する。								
アウトプット指標	貸付説明会の開催 1回								
アウトカムとアウトプットの関連	貸付説明会を開催し貸付制度の理解と活用促進を図り、貸与者を増やすことで、県内への歯科衛生士の就業を促す。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		930		民	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)			620	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			310		620
			計(A+B)	(千円)		930	(千円)		
その他(C)		(千円)			(千円)				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35			
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,527千円				
	新人看護職員研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県、医療機関								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等の人材確保の促進に関する法律では、新たに業務に従事する看護師等に対して臨床研修等の研修を実施する必要があると規定されている。また、看護職員の資質向上、医療安全の確保、早期離職の防止を図るため医療機関等による研修の開催を支援、促進する必要がある。								
	アウトカム指標	県内新人看護職員離職率 9.9% (令和5年度 (令和4年度調査)) →9.0% (令和6年度 (令和5年度調査))							
事業の内容	医療機関が実施する新人看護職員研修の開催に要する経費の補助のほか、多施設合同研修、教育担当者や指導者研修などを開催する。平成30年度から、在宅医療ニーズに対応するため新人訪問看護師研修への支援を追加。								
アウトプット指標	○研修実施医療機関数：34機関 ○研修受講者数：323人								
アウトカムとアウトプットの関連	適切な研修を実施することにより、新人看護職員の質の向上を図り安全な医療の提供を促すとともに、早期離職を防止することにより看護職員を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				17,527			8,215		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,469
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		3,469					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36				
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,085 千円					
	看護職員資質向上研修事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域									
事業の実施主体	岩手県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療技術の高度化・複雑化や医療・看護等に対する住民ニーズの高度化・多様化に伴い、これに的確に対応できる質の高い看護職員等を養成・確保する必要がある。									
	アウトカム指標	○就業看護職員数(常勤換算) 令和2年度 16,690人 → 令和4年度(令和5年公表) 16,790人 →令和6年度 16,890人								
事業の内容	看護職員の資質を向上するための各種研修を実施する。(看護教員継続・実習指導者等研修、中堅看護職員実務研修、助産師研修、看護管理者研修、准看護師研修、小規模施設等看護職員研修)									
アウトプット指標	・研修回数 15回 ・受講者数 420人									
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員を対象に研修会を開催し、医療技術や住民ニーズの変化に対応するために必要な知識や技術を習得することにより、看護職員の資質の向上と定着促進を図る。経験年数等に合った研修を受講することで、専門職としての能力や保健活動の実践能力の向上が適切に図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		9,085						
		基金	国(A)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			6,056
			計(A+B)				(千円)			
その他(C)		(千円)			(千円)	6,056				
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41		
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	潜在看護職員復職研修事業				1,367千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員は、看護職員需給推計において2025年時点でも供給不足が解消されない見込みであり、県内の医療現場や地域においては、少子高齢化や働き方改革などにより、依然としてその確保が厳しい状況が続いているため、復職を希望する看護職員の再就業を支援し、看護職員の確保・定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標	○就業看護職員数(常勤換算) 令和2年度16,690人 → 令和4年度(令和5年公表) 16,790人 →令和6年度16,890人						
事業の内容	県内の復職を希望する看護職員を対象に就業への自信と意欲を高め、再就業を促進するための講義及び臨床実務研修を実施する。							
アウトプット指標	・研修回数 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	就業意欲のあり復職を希望する看護師を対象に臨床実務研修を行い、確実な再就業を促すことにより、看護職員を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,367		民	(千円) 911	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)			(千円)		
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
					911			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,274千円	
	認定看護師養成研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域					
事業の実施主体	学校法人岩手医科大学					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高度な看護技術と知識を有する認定看護師の育成を支援することにより看護水準の向上を図るとともに、適切なチーム医療の推進や安全な医療の提供を確保する必要がある。					
	アウトカム指標	県内認定看護師数 251人(令和5年度)→282人(令和6年度)				
事業の内容	岩手医科大学附属病院高度看護研修センターによる認定看護師養成研修の実施に要する経費について補助する。					
アウトプット指標	緩和ケア認定看護師教育課程修了者数：13人					
アウトカムとアウトプットの関連	認定看護師の育成を支援することにより、認定看護師数を増員し、看護の質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,274	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 849			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 425		民	(千円) 849
		計(A+B)	(千円) 1,274			うち受託事業等 (再掲)(注2) 849(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	37	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,956 千円				
	認定看護師育成支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	医療機関、訪問看護ステーション								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高度な看護技術と知識を有する認定看護師等の育成を支援することにより看護水準の向上を図るとともに、適切なチーム医療の推進や安全な医療の提供を確保する必要がある。								
	アウトカム指標	補助事業を活用し特定行為研修修了看護師を配置している施設数 6施設(令和5年度)→6施設(令和6年度)							
事業の内容	県内の医療機関や訪問看護ステーションが、従事する看護師を認定看護師教育課程や特定行為研修に派遣する事業に要する授業料相当額を補助する。								
アウトプット指標	特定行為研修への派遣に対する補助：10人								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療推進等のため今後特に増やす必要がある特定行為研修の受講を支援することにより、特定行為を行う看護師を増員し、看護の質の向上と適切なチーム医療を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		21,956			7,533		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		7,104
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	21,956	(千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41	
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,800 千円		
	ナースセンター機能強化事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員は、看護職員需給推計において2025年時点でも供給不足が解消されない見込みであり、県内の医療現場や地域においては、少子高齢化や働き方改革などにより、依然としてその確保が厳しい状況が続いているため、看護職員の離職時届出制度により、離職した看護職員の把握及び復職を希望する者へきめ細かく支援し、看護職員の確保・定着を図る必要がある。</p>						
	アウトカム指標	<p>○就業看護職員数（常勤換算） 令和2年度 16,690 人 → 令和4年度（令和5年公表） 16,790 人 →令和6年度 16,890 人</p>					
事業の内容	<p>ナースセンターに就労相談員1人を配置し、適切な届出制度の活用を促し、離職した看護職員を対象とした就労相談を実施する。また、県内9地区に就労支援コーディネーターを配置し、ハローワーク等で就業相談会を開催する。</p>						
アウトプット指標	・就労支援コーディネーター配置数 9人						
アウトカムとアウトプットの関連	届出制度の適切な運用を啓発し、離職した看護職員の再就労を支援することにより、復職を促し、看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	5,200			
	計 (A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	その他 (C)		(千円)	5,200			
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38	
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 26,691千円		
	看護職員確保定着推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員は、看護職員需給推計において2025年時点でも供給不足が解消されない見込みであり、県内の医療現場や地域においては、少子高齢化や働き方改革などにより、依然としてその確保が厳しい状況が続いている。そうした中、看護師等学校養成所の県内入学者の割合は、80%前後、県内看護師等学校養成所卒業生の県内就業率は60%台で推移しており、引き続き看護職員の確保定着に努める必要がある。						
	アウトカム指標	○看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 62.5% (令和4年度卒) → 63.0%以上 (令和6年度卒)					
事業の内容	○看護職を目指す中高生を対象とした進学セミナーの開催 ○県内への就業促進のための就職セミナー、研修会の開催 ○質向上のための看護業務地区セミナーの開催						
アウトプット指標	・県内への就業促進のための就職セミナー、研修会の開催 1回						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の中高生など看護職を目指す者の県内看護師等養成所の入学者を確保し、県内の看護学生が医療機関等へ就業を促進することにより、看護職員確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			17,155
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	17,155
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 115,345千円			
	看護師等養成所運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	民間立看護師等養成所 県立看護師養成所							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の供給不足が続くと見込まれるなか、看護職員の養成を支援することにより、適正な看護職員数の確保を図る必要がある。							
	アウトカム指標	○看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 62.5% (令和4年度卒) → 63.0%以上 (令和6年度卒)						
事業の内容	○ 民間立看護師等養成所の運営に必要な経費を補助し、適正な看護職員の養成を促す。 ○ 県立看護師養成所に学生の資格取得をサポートする人員を派遣し、学業に係る相談や就職相談等を受けることで、学生の休学・退学を防止し、看護職員の適正な確保を図る。							
アウトプット指標	○ 運営費補助養成所数：8か所 ○ 相談実施回数 12回/校							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所卒業生の県内就業率を高めることにより、適正な看護職員数を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		115,345			371	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		76,525
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,061 千円			
	看護教員養成支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	民間立看護師等養成所							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の供給不足が続くと見込まれるなか、看護師等養成所において適正な看護教育を実施するため、専任教員養成講習会を受講した看護教員の養成を促し、もって、看護職員の養成・確保を図る必要がある。							
	アウトカム指標	専任教員養成講習会受講済みの専任教員数（民間） 63人（令和5年4月1日）→66人（令和7年4月1日）						
事業の内容	看護師等養成所に対して看護教員養成講習会への派遣に係る経費（旅費、授業料、代替職員雇用経費）の一部を補助する。							
アウトプット指標	看護教員養成講習会等受講者数：3人							
アウトカムとアウトプットの関連	専任教員の資格要件を充足した教員の配置を促進し、看護教育を適正化し、看護の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,040
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		3,061	(千円)	
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39				
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,906 千円					
	看護教員確保対策事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域									
事業の実施主体	岩手県医療局（県立病院）									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護教員の供給不足が続く見込みのところ、質の高い看護師の育成、確保につなげるため、看護教員の資格取得に向けた看護師等の計画的な人材育成と医療局との円滑な人事交流により、看護教員の確保・遅着を図る必要がある。									
	アウトカム指標	看護教員数：令和6年度24人以上（令和5年度23人以上） ※令和6年度中に看護教員養成研修を受講し、令和7年度以降に看護教員として配置する。								
事業の内容	5年以上の実務経験を有する県立病院の看護師等について、公募に基づく選考により指定された看護教員養成研修へ派遣し、県立高等看護学院の看護教員になり得る有為な人材の育成を図ろうとするもの。 また、平成30年度から通信制の受講も開始し、家庭等の都合により長期派遣が困難な看護師等についても研修受講の機会を提供し、更なる看護教員の掘り起こしにつなげようとするもの。									
アウトプット指標	看護教員養成派遣・通信研修の受講：1名以上									
アウトカムとアウトプットの関連	看護教員養成研修への派遣及び通信研修の受講を行うことにより、県立高等看護学院の看護教員を確保し、適正な教育による看護教員の養成を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				9,906		6,604	民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)					9,906	
			都道府県 (B)	(千円)						3,302
			計 (A+B)	(千円)						9,906
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	37		
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,103 千円			
	働き続けられる職場環境づくり推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の多様な勤務形態の導入、看護業務の効率化や職場風土の改善など就労環境の改善を促進することにより県内看護職員の確保定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標	○常勤看護職員離職率 10%以下(令和4年度(令和5年度調査)) →10%以下(令和5年度(令和6年度調査))						
事業の内容	働き続けられる職場環境づくりのため看護業務の効率化や雇用の質の改善について病院等従事者によるワークショップを開催するほか、取組医療機関に対し実態把握や計画立案の支援を実施する。							
アウトプット指標	・取組医療機関に対するワークショップの開催 1回 ・フォローアップ研修の開催 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	ワークショップ等を開催するほか、取組医療機関に対し実態把握や計画立案の支援を行い、医療機関における職場環境の改善を図ることにより、看護職員の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,103			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				735
		計(A+B)		(千円)			1,103	
その他(C)		(千円)	735					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	44	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,120 千円			
	医療勤務環境改善支援事業 (センター事業)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県では医師・看護職員の不足や地域偏在の解消が重要な課題となっており、医療従事者の負担軽減と離職防止のため、P D C Aサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に取り組む医療機関に対する総合的な支援を継続していく必要があること。							
	アウトカム指標	勤務環境改善計画策定率 R5 : 75% → R6 : 77%						
事業の内容	医療勤務環境改善支援センターにおいて、医療従事者向け研修会の開催や医療機関へ個別指導等を実施することで、医療勤務環境改善マネジメントシステムの導入など、各医療機関の勤務環境改善の取り組みを総合的に支援するもの。							
アウトプット指標	県内全医療機関を対象とした医療勤務環境マネジメントシステム研修会の開催：年1回							
アウトカムとアウトプットの関連	医師や看護師などの医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医療従事者の負担軽減と離職防止を図ること。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		9,120			6,080	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	45	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円			
	医療勤務環境改善支援事業（医療機関補助事業）							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県では医師・看護職員の不足や地域偏在の解消が重要な課題となっており、医療従事者の負担軽減と離職防止のため、PDC Aサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に取り組む医療機関に対する総合的な支援を継続していく必要があること。							
	アウトカム指標	勤務環境改善計画策定率 R5：75%→R6：77%						
事業の内容	医療機関が行う勤務環境改善に係る取組に対しその経費の一部を補助する。							
アウトプット指標	医療勤務環境改善支援事業費補助金の交付医療機関数：2医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	医師や看護師などの医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医療従事者の負担軽減と離職防止を図ること。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		6,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49	
事業名	No	46	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,270 千円		
	医療勤務環境改善支援事業 (医師働き方改革推進事業)						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	国が進める医師の働き方改革により、医師の労働時間の上限規制が2024年から施行される中で、24時間対応が必要な周産期医療や救急医療等の確保と医師の時間外労働の縮減への対応が求められており本県では深刻な医師の不足や偏在の解消が大きな課題となっている。						
	アウトカム指標	ネットワーク会議の参加団体数：14団体（令和6年度）					
事業の内容	医師の働き方改革を進めながら地域医療体制を確保していくための課題や各団体の取組を共有するため「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」を開催する。						
アウトプット指標	「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」の開催：年1回						
アウトカムとアウトプットの関連	医師の働き方改革を進めながら、地域医療体制を確保していくための課題等を医療関係者のみならず県民全体で共有し、医師の働き方改革と地域医療を守る取組を全県的に推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 434	
		(A+B+C)		1,270			
		基金	国(A)				(千円) 846
			都道府県(B)				(千円) 424
			計(A+B)				(千円) 1,270
その他(C)		(千円)	民 (千円) 412 うち受託事業等 (再掲)(注2)				
						412	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	47	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,131千円			
	病院内保育所運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	育児を要する医療従事者のために病院内保育所を運営する医療機関に対して運営経費の一部を支援することにより、医療従事者の職場定着及び再就業を促進する必要がある。							
	アウトカム指標	看護職員離職率7.9% (令和4年度(令和5年度調査)) → 7.8% (令和5年度(令和6年度調査))						
事業の内容	病院内保育所を運営する医療機関に対して運営経費の一部を補助する。							
アウトプット指標	○補助対象施設における院内保育年間平均利用児数：100人/日 ○院内保育所運営支援病院数：10施設							
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営を支援することにより、医療従事者の働きやすい環境が整備され、離職防止が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
				30,131			民 (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)		(千円)						
		8,329						
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52		
事業名	No	48	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,575 千円			
	小児科救急医療支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域							
事業の実施主体	盛岡医療圏の小児輪番病院							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の絶対数の不足や偏在から、小児の二次救急医療体制を整備できるのは盛岡医療圏のみで、他の医療圏ではオンコール対応や開業医の当番制による診療時間の延長等で対応しているが、重症小児救急患者を受け入れることが出来ない場合は、盛岡保健医療圏の小児輪番病院において受け入れを行い、県全体で小児の二次救急医療体制を構築していることから、盛岡医療圏の小児輪番体制を維持していく必要がある。							
	アウトカム指標	小児輪番病院参加医療機関数（盛岡医療圏）3施設（令和6年度）						
事業の内容	盛岡保健医療圏において、輪番制方式により小児救急医療に係る夜間・休日の当番日に診療を行う病院に対して必要な経費に対して支援する。							
アウトプット指標	○病床確保日数：夜間・休日を含む365日（継続） ○輪番病院の患者受入数：2,500人（令和6年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	盛岡保健医療圏における小児の輪番病院が輪番体制を維持することによって、他の医療圏からの患者を夜間・休日を含む365日受け入れることが可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		10,575			7,050	
	基金	国(A)		(千円)	都道府県 (B)	民	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)			3,525	(千円)
		計(A+B)		(千円)			10,575	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	10,575	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52	
事業名	No	49	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,989千円		
	小児救急医療受入態勢整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域						
事業の実施主体	盛岡医療圏域の小児輪番病院						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の絶対数の不足や地域偏在から、小児の二次救急医療体制を整備できるのは盛岡医療圏のみで、他の医療圏ではオンコール対応や開業医の当番制による診療時間の延長等で対応しているが、重症小児救急患者を受け入れることが出来ない場合は、盛岡保健医療圏の小児輪番病院において患者の受入れを行い、県全体で小児の二次救急医療体制を構築していることから、継続して実施する必要がある。						
	アウトカム指標	小児輪番病院参加医療機関数（盛岡医療圏）3施設（令和6年度）					
事業の内容	盛岡医療圏の小児輪番病院に対し、他圏域からの小児救急患者受入のための病床を確保する（空床補償）						
アウトプット指標	受入体制を確保している日数（病床確保日数） 夜間・休日を含む365日を継続						
アウトカムとアウトプットの関連	盛岡保健医療圏における小児の輪番病院が輪番体制を維持することによって、他圏域からの患者を夜間・休日を含む365日受け入れることが可能となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		2,989			1,992
	基金	国(A)		(千円)	都道府県 (B)	民	(千円)
		都道府県(B)		997			
		計(A+B)		(千円)			2,989
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	29	
事	No	50	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,351 千円		
	小児医療遠隔支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医師の不足や地域偏在がある中で、小児救急医療を補完するため、各医療圏の小児医療に係る中核的な病院を遠隔支援システムで結び、医療圏を越えて小児患者に対する医療支援を行い、医師の負担を軽減する必要がある。						
	アウトカム指標	○遠隔支援システム参加病院数 19 施設 (令和5年度) → 19 施設 (令和6年度)					
事業の内容	各医療圏の小児及び周産期中核病院を遠隔支援システムで結び、岩手医科大学の専門医の診断助言を受けることのできる体制を整備する。						
アウトプット指標	○コンサルテーション数 58 回 (令和5年度見込み) ⇒ 58 回 (令和6年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	小児及び周産期の専門医の診断助言を受けられる体制を構築することにより、県内どの地域においても患者の症状等に応じた適切な小児医療の提供が図られるとともに、医師の負担軽減による定着・確保が期待される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		国 (A)		(千円)			
		都道府県 (B)		(千円)			民 (千円)
		計 (A+B)		(千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
				7,567			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53			
事業名	No	51	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,221千円				
	小児救急医療電話相談事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県 ※一般社団法人岩手県医師会に委託								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県は小児科医の絶対数が不足しており、小児救急医療の体制の確保と充実を図ることが引き続きの課題である。看護師による小児患者の保護者向けの小児救急医療電話相談体制を整備することにより、患者の症状に応じた適切な医療提供体制の構築を図り、地域の小児救急医療体制の確保と医療機関の機能分化の推進を図る。								
	アウトカム指標	○小児救急輪番制病院における小児科受診患者数（盛岡医療圏） 3,322人（令和4年度）→3,000人（令和6年度）							
事業の内容	夜間に電話で子どもの病気やケガのことで相談できる看護師による小児患者の保護者向けの窓口（小児救急医療電話相談体制）を整備する。								
アウトプット指標	○電話相談対応件数 6,000件								
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談が活用されることにより、急を要しない夜間診療が減少し、医師の負担軽減による小児科医師の定着と離職の防止を図ることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		20,221					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				6,741		13,480
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	13,480				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-		
事業名	No	52	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,544千円			
	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県、学校法人岩手医科大学							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	自然災害や大規模事故等の発生により要救助者・避難者が大量に発生した場合であっても、発生直後から中長期にわたって適切に医療を提供するためには医療従事者、救助関係者、行政職員の緊密な連携と役割分担によるチーム医療が重要となることから、これら災害医療・救急救助に携わる人材育成を継続して実施する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：岩手DMAT隊員資格 新規取得者数 16人(令和5年度)→16人(令和6年度)						
事業の内容	チーム医療の推進等に取り組む事業として、医療従事者、救助関係者や行政職員を対象とした災害医療・救急救助に関する研修等を実施する。 また、岩手医科大学が実施する、災害拠点病院以外の様々な職種を対象とした全国レベルの災害時医療人材育成研修に対し、その開催経費の一部を補助する。							
アウトプット指標	○岩手災害派遣医療チームロジ研修の実施回数：2回 ○岩手災害派遣医療チームロジ研修受講者数：29人 ○災害医療従事者研修会、EMIS操作研修会の実施回数：3回 ○災害医療従事者研修会受講者数：47人							
アウトカムとアウトプットの関連	災害医療人材を育成するための様々な研修を行うことにより、災害医療に係る意識の向上及びスキルアップを図り、医療人材が不足している本県においても、災害発生初期段階から適切なチーム医療を提供できる体制の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
				12,544			1,116	
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				7,246
			計 (A+B)	(千円)				12,544
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
					4,180			
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40		
事業名	No	53	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 63,676千円			
	看護師等修学資金貸付金							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	医療機関、訪問看護ステーション							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員は、看護職員需給推計において2025年時点でも供給不足が解消されない見込みとなり、県内の医療現場や地域においては、少子高齢化や働き方改革などの医療を取り巻く環境が変化中、依然としてその確保が厳しい状況が続いている。そうした状況下、県内の看護師等養成所卒業生の県内就業率は65%前後で推移しており、看護職員及び周産期医療提供体制確保のため特に必要となる助産師を確保するためには、看護職員の県内定着を更に促進していく必要がある。							
	アウトカム指標	看護職員修学資金貸与者の県内就業率 95.0%						
事業の内容	将来、岩手県内の特定施設において看護職員として業務に従事しようとする看護師等養成所在学中の者に対して、修学資金を貸与する。そのうち助産師養成課程在学中の者に対して、助産師特別募集枠を設け修学資金を貸与する。							
アウトプット指標	修学資金新規貸付者 33名（うち助産師特別募集枠での新規貸付者 10名）							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所に在学し、将来岩手県内の特定施設で看護職員として就業する意思のある者に修学資金を貸与することで、看護職員確保を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		63,676		民	(千円) 42,450 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)	(千円)				42,450
			都道府県(B)	(千円)				21,226
			計(A+B)	(千円)				63,676
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	54	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,000 千円		
	障がい児者医療学講座寄附講座設置事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域						
事業の実施主体	学校法人岩手医科大学						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療的なケアを必要とする重症心身障がい児者等の入所施設での受入や発達障がい児者等の診療ニーズが高まっており、これに対応する医療機関や障がい福祉施設等の支援体制の充実等に向け、障がい児者医療を担う医師及び看護師等の医療従事者を確保・育成する必要があるもの。						
	アウトカム指標	療育センターにおける小児科新患受入数 講座設置前：H30 224名、R1 265名 設置後：R2～R4実績(平均) 412名 → R6 400名					
事業の内容	障がい児者医療に関する研究や普及啓発活動を行い、県内の障がい児者及びその家族が安心して生活できる環境の整備を図るとともに、障がい児者医療の中心的な役割を担う小児科医師の育成を行うもの。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児支援者向け研修会の開催 年3回</li> <li>・県等が主催する医療従事者向けの各種研修会における講師 年10回</li> <li>・療育センターへの診療応援 週3回/人(外来診療)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	医師等の医療従事者やその他支援従事者に対する医療的ケア等に関する研修会を開催し、地域の障がい児者支援体制の確保・充実を図る。また、教員が療育センターへ診療応援を行うことにより、超重症児等の受け入れが可能になるなど、療育センターの専門的機能の充実を図ることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		33,000			
	基金	国(A)	(千円)	22,000	民	(千円)	
		都道府県(B)	(千円)	11,000		22,000	
		計(A+B)	(千円)	33,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
その他(C)	(千円)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	55	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円		
	災害・地域精神医学講座寄附講座設置事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	学校法人岩手医科大学						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療施設に従事する精神科医数(人口10万対)が全国平均を下回る状況が続いていることに加え、50代以上の精神科医の占める割合が高く、将来的に全県で精神科医が不足する状況に陥る。特に、沿岸圏域では、40代以下の精神科医は皆無に等しく、将来的な精神科医不足は一層深刻である。</p> <p>このような背景の下、東日本大震災津波以降、大規模な災害が頻発している状況もあり、発災後の精神科医及び精神保健医療領域の専門職が地域で担う役割(精神疾患の発症予防・重篤化の予防、患者の症状に応じた適切な精神科医療の提供等)のニーズが一層高まっている。</p>						
	アウトカム指標	人口10万対精神科専門医数(毎年度1名増) 令和2年 6.9 → 令和6年 7.6(目標値)					
事業の内容	精神科専門医の確保・育成を行うとともに、災害精神医学に関する研究成果(住民等のメンタルヘルスと精神保健医療システムに与える影響、方法論の開発と普及、県及び市町村が行う精神保健医療福祉対策に関する助言及び人的支援等)を地域に還元し、精神保健医療領域の専門職の育成を行う。						
アウトプット指標	講座において育成する精神科専攻医数 毎年度2名(目標値) 精神保健医療領域の専門職の育成に資する研修会等への講師派遣回数 4回/年(目標値)						
アウトカムとアウトプットの関連	県内で勤務する精神科専門医が育成されることにより、県民が精神科専門医の診療等を受けやすい環境の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		10,000			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		3,334			6,666
		計(A+B)		(千円)			10,000
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42	
事業名	No	56	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,043 千円		
	看護師等養成所施設整備費						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県、民間立看護師等養成所						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の供給不足が続くと見込まれるなか、看護職員の養成を支援することにより、適正な看護職員数の確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標	○看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 62.5% (令和4年度卒) → 63.0%以上 (令和6年度卒)					
事業の内容	改築をする民間立看護師等養成所に対し費用の一部を補助するもの。						
アウトプット指標	・改修予定 2校						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所卒業生の県内就業率を高めることにより、適正な看護職員数を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41			
事業名	No	57	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 420 千円				
	助産師活躍推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	安心して妊娠・出産をすることができる周産期医療を確保していく上で、院内助産や助産師外来、産後ケアの推進は有効な取組であることから、これらの取組を担う助産師の確保・育成を行う必要があること。								
	アウトカム指標	助産師出向を行う施設数 1施設(令和6年度)							
事業の内容	県内の医療機関が、従事する助産師の高度化に資する出向を行う際の派遣元と派遣先との差額給与等について補助する。								
アウトプット指標	出向する者：1人								
アウトカムとアウトプットの関連	高度化した助産師の活躍の場の拡大を図ることにより、周産期医療の体制強化を推進していくために、院内助産や助産介助等の経験を積み重ねることが可能な助産師出向を行う必要がある。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		280
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			420	(千円)	
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	48		
事業名	No	58	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 816 千円			
	薬剤師確保対策事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するために、薬剤師確保の取組を加速化し、業態偏在を解消し、病院薬剤師の目標偏在指標「1.0」の達成を目指す必要がある。							
	アウトカム指標	本県出身薬学部在籍者数 399人(令和5年度)→415人(令和6年度)						
事業の内容	薬剤師確保に係るポスターを作成し薬学部を設置する全国の大学、県内高等学校及び県内の病院等へ配布・掲示を行い、県内病院等への就職を促す。							
アウトプット指標	ポスター配付機関数：284機関							
アウトカムとアウトプットの関連	岩手県において薬剤師が必要とされている現状を認知してもらい、進学先として薬学部を選択する機運を醸成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				816			544	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		816		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)			(千円)			
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	59	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 54,000 千円			
	医療機関食材料費高騰対策支援費							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和6年5月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。							
	アウトカム指標	県内の医療機関に従事する管理栄養士数の維持 272.6人(令和5年度) → 272.6人(令和6年度)						
事業の内容	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。							
アウトプット指標	食事療養提供体制の確保を行う病院(有床診療所)への支援数：166							
アウトカムとアウトプットの関連	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、NST活動回数、県内の医療機関に従事する管理栄養士数の低下を防ぐ。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		54,000			15,125	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		20,875
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	(千円)					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## 【介護分】

## (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																			
事業名	【No.1 (介護分)】 岩手県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 28,748 千円																																		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域																																			
事業の実施主体	岩手県、市町村																																			
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日																																			
背景にある医療・介護ニーズ	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域密着型サービスの提供体制の充実を支援する。 アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム等の合計床数 4,420 床																																			
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設整備のための定期借地権設定のための一時的支援を行う。																																			
アウトプット指標	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">9 床 (1 施設)</td> </tr> <tr> <td>小規模ケアハウス</td> <td style="text-align: right;">21 床 (1 施設)</td> </tr> <tr> <td>小規模介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">29 床 (1 施設)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">18 床 (2 施設)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">15 床 (1 施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">63 床 (6 施設)</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">補助予定施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケアハウス (定員 29 人以下)</td> <td style="text-align: right;">25 床 (2 施設)</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス (定員 30 人以上)</td> <td style="text-align: right;">76 床 (1 施設)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院 (定員 30 人以上)</td> <td style="text-align: right;">70 床 (1 施設)</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設 (定員 29 人以下)</td> <td style="text-align: right;">29 床 (1 施設)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">9 床 (1 施設)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">18 床 (2 施設)</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム (定員 29 人以下)</td> <td style="text-align: right;">15 床 (1 施設)</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム (定員 30 人以上)</td> <td style="text-align: right;">164 床 (4 施設)</td> </tr> <tr> <td>特養・養護 (定員 30 人以上) に併設するショート</td> <td style="text-align: right;">15 床 (1 施設)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設		看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床 (1 施設)	小規模ケアハウス	21 床 (1 施設)	小規模介護老人保健施設	29 床 (1 施設)	小規模多機能型居宅介護事業所	18 床 (2 施設)	地域密着型特別養護老人ホーム	15 床 (1 施設)	認知症高齢者グループホーム	63 床 (6 施設)	補助予定施設		ケアハウス (定員 29 人以下)	25 床 (2 施設)	ケアハウス (定員 30 人以上)	76 床 (1 施設)	介護医療院 (定員 30 人以上)	70 床 (1 施設)	介護老人保健施設 (定員 29 人以下)	29 床 (1 施設)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床 (1 施設)	小規模多機能型居宅介護事業所	18 床 (2 施設)	特別養護老人ホーム (定員 29 人以下)	15 床 (1 施設)	特別養護老人ホーム (定員 30 人以上)	164 床 (4 施設)	特養・養護 (定員 30 人以上) に併設するショート	15 床 (1 施設)
整備予定施設																																				
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床 (1 施設)																																			
小規模ケアハウス	21 床 (1 施設)																																			
小規模介護老人保健施設	29 床 (1 施設)																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	18 床 (2 施設)																																			
地域密着型特別養護老人ホーム	15 床 (1 施設)																																			
認知症高齢者グループホーム	63 床 (6 施設)																																			
補助予定施設																																				
ケアハウス (定員 29 人以下)	25 床 (2 施設)																																			
ケアハウス (定員 30 人以上)	76 床 (1 施設)																																			
介護医療院 (定員 30 人以上)	70 床 (1 施設)																																			
介護老人保健施設 (定員 29 人以下)	29 床 (1 施設)																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床 (1 施設)																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	18 床 (2 施設)																																			
特別養護老人ホーム (定員 29 人以下)	15 床 (1 施設)																																			
特別養護老人ホーム (定員 30 人以上)	164 床 (4 施設)																																			
特養・養護 (定員 30 人以上) に併設するショート	15 床 (1 施設)																																			

	認知症高齢者グループホーム		63床（4施設）				
	③介護施設整備のための定期借地権設定のための一時金支援を行う。						
	補助予定施設						
	介護老人保健施設		1施設				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるサービスの提供体制の充実を図る。						
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 28,748	(千円) 19,165	(千円) 9,583	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 28,748	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 19,165
		基金	国(A)	(千円) 19,165		民	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
都道府県(B)			(千円) 9,583				
計(A+B)			(千円) 28,748				
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 2 (介護分)】 「介護の仕事」魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,995 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩手区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県 (委託実施：株式会社岩手朝日テレビ ほか)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護の仕事に対する認知度、イメージアップ及び介護分野への参入者増加						
事業の内容	<p>【若者向け】 過去に制作した若者向け CM を再放送することで県民への周知を高め、若者の介護分野への進学・就職を促していく。</p> <p>【中高年齢者向け】 元気な高齢者等が、介護施設で比較的軽易な作業に従事するいわゆる「介護助手」の普及啓発に向けて過去に制作した CM を再放送することで、県民への周知を高め介護助手の雇用拡大を図る。</p> <p>【全年代向け】 介護職種別の PR 動画を作成し、「介護の仕事」が進路や職業選択の一つとして認識されるよう促していく。</p>						
アウトプット指標	CM：計70本放送 (放送期：令和6年7～8月・10～11月) PR 動画：6本作成						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事への理解を深め、介護分野への進学・就職者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,997
			計 (A+B)	(千円)			2,995
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
					1,997		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業									
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の仕事理解促進事業 (魅力発信)			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,017 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域									
事業の実施主体	市町村・関係団体等									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：補助事業を通じた介護の仕事に対する認知度向上、イメージアップ及び介護分野への参入者増加									
事業の内容	学校の生徒等や地域住民等を対象とした介護の仕事の紹介、介護に関する基礎的な講座やイベントの開催、普及啓発活動等に係る経費に対して補助する。									
アウトプット指標	補助対象者数 7者 (市町村・関係団体)									
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事への理解を深め、介護分野への進学・就職者数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		(A+B+C)		7,017		882				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
7,017										
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護の仕事理解促進事業 (職場体験)			【総事業費 (計画期間の総額)】 162 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、朋江区域、両磐区域、気仙区域、釜石 区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニー ズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活 できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：参加者の意識変革 (実施前後のアンケートを比 較し、介護へのイメージが80%改善する)							
事業の内容	高校生や地域住民を対象に、介護施設・事業所における3日間程 度の職場体験 (インターンシップ) を実施する。							
アウトプット指標	職場体験人数 27人							
アウトカムとアウトプット の関連	介護の仕事への理解を深め、介護分野への進学・就職者数の増加 を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		162			108	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+ B)			(千円)		
162				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業					
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護の職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,504 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域					
事業の実施主体	岩手県 (委託先：岩手県福祉人材センター)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：雇用創出数 40 人					
事業の内容	介護分野への就職に関心を有するものに対し、事業所等での就労体験の機会を提供する。 また、介護の仕事に関心がある、介護施設・事業所の業務内容を知りたいという者に対し、バスツアーを通して介護現場の理解を深め求職登録につなげ、職場体験、就労へと結びつける。					
アウトプット指標	職場体験者数 80 人、バスツアー体験者 60 人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事への理解を深め、介護分野への就職者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,504	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,003	民	(千円) 1,003
			都道府県 (B)	(千円) 501		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 1,504		(千円) 502
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【No.6 (介護分)】 シルバーリハビリ体操指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,518 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県 (委託先：公益財団法人いわてリハビリテーションセンター、医療法人社団帰厚堂)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	リハビリ専門職の地域偏在が課題であることから、県による広域的な支援により、介護予防事業への専門職の参画が十分でない地域においても、介護予防の取組が効果的に実施できる体制の構築を図るもの。						
	アウトカム指標：指導者養成人数 100 人						
事業の内容	住民主体の通いの場において実施する体操の指導者養成講習会を行い、介護予防の推進に資する指導者の養成を行う。						
アウトプット指標	指導者養成講習会の開催7回 (3級3回、2級3回、1級1回)						
アウトカムとアウトプットの関連	体操指導者養成講習会の開催及び指導者養成により、地域における介護予防の取組を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		7,518			
		基金	国 (A)			(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)	5,012
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 5,012			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護人材確保事業 (介護人材資質向上支援、 新規参入促進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,448 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石 区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニー ズ	介護職員の専門性の向上による①提供される介護サービスの質 の向上、②初任段階の職員のキャリア形成を図る。							
	アウトカム指標：介護施設・事業所で働く介護職員初任者研修修 了者の増加 50人 (うち新規就職者 10人)							
事業の内容	① 介護事業者が事業者負担により職員に介護職員初任者研修 を受講させた場合に受講料の一部を補助することで、働きながら 資格を取得できる体制を整備する。 ② 求職者が介護職員初任者研修を修了し、かつ修了後早期に介 護職として就職した場合に受講料の一部を補助することで、有資 格者の介護職への就職を促す。							
アウトプット指標	補助事業利用者 50人							
アウトカムとアウトプット の関連	介護職員初任者研修の受講料を一部補助することで、資格取得及 び介護職への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		5,448		3,632		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,816
			計(A+B)			(千円)		5,448
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業(イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業)							
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材キャリア支援員配置事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 35,869千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県(委託先:岩手県福祉人材センター)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標:雇用創出数 150人							
事業の内容	県内に6人のキャリア支援員を配置し、求職者の課題等への的確なアドバイスを行い、求人とのマッチング業務を行う ・ 事業所訪問による介護分野の職場開拓(求人開拓) ・ 介護分野での就業や資格取得等に関する相談対応 ・ 就職後のフォロー(定着支援等) ・ 潜在的有資格者・潜在的求職者の掘り起こし ・ ハローワーク、就業支援機関等との連携							
アウトプット指標	キャリア支援員の配置 6人							
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援員を通じて、介護分野への就職者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		35,869		民	(千円) 23,913 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 23,913	
		基金	国(A)	(千円)				23,913
			都道府県(B)	(千円)				11,956
			計(A+B)	(千円)				35,869
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業(イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業)							
事業名	【No. 9 (介護分)】 小規模事業所合同面接会			【総事業費 (計画期間の総額)】 779千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県(委託先：岩手県福祉人材センター)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： マッチングによる雇用創出数21人							
事業の内容	大規模なフェア等での人材確保が難しい小規模事業所を対象とした合同面接会を開催する。							
アウトプット指標	合同面接会 7回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事への理解を深め、介護分野への就職者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		519
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		519		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)							
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護入門者研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,569 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県 (委託先：岩手県福祉人材センター)、市町村							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：研修会参加者数 50人							
事業の内容	介護未経験者に対する入門的研修を実施し、研修受講者と具体的に人材が欲しい施設・事業所とのマッチングを行う。							
アウトプット指標	研修実施 5回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護未経験者に対する入門的研修を実施することで、すそ野を拡大し多様な介護人材の参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,613
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	1,613	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業)						
事業名	【No.11 (介護分)】 外国人介護人材受入支援費			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,780 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：事業者への補助件数15件						
事業の内容	留学生に対して奨学金等の支援を行う介護事業者を支援することで、多様な人材の確保を図る。						
アウトプット指標	補助件数15件						
アウトカムとアウトプットの関連	留学生に対して奨学金等の支援を行う介護事業者を支援することで、多様な人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	2,520
			都道府県 (B)			(千円)	0
			計 (A+B)			(千円)	3,780
		その他 (C)		(千円)		0	
うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)							
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ福祉系高校修学資金貸付事業)						
事業名	【No.12 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,100 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県社会福祉協議会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後必要となる介護人材を着実に確保していくため、若者の介護分野への参入促進・定着を図る。						
	アウトカム指標：福祉系高校修学資金の貸付を受けた者のうち、県内社会福祉施設等に就職した者の割合 100%						
事業の内容	福祉系高校に在学し、介護福祉士の資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付						
アウトプット指標	福祉系高校修学資金の貸付実績 10人						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉系高校での修学等に必要経費を貸し付けることにより、介護サービス従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)							
事業名	【No.13 (介護分)】 介護職員等医療的ケア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,972 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県 (委託先：社会福祉法人岩手県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉施設等、生活の場において介護福祉士等より医療的ケアを受けられる体制を整備する。							
	アウトカム指標：登録喀痰吸引事業所等の増加 R6→R7 15か所							
事業の内容	生活の場において介護福祉士等より医療的ケアを受けられるよう、社会福祉士及び介護福祉士法に基づき、介護福祉士等に対する医療的ケアに係る第1号研修、第2号研修を行うもの。							
アウトプット指標	第1号又は第2号研修修了者 50名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修修了者が増加することにより、登録喀痰吸引事業所の数も増加し、生活の場で医療的ケアを受ける機会が拡充される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		11,315
			計 (A+B)			(千円)		5,657
		その他 (C)		(千円)		16,972	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					11,315			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支 援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアア ップ研修支援事業)							
事業名	【No. 14 (介護分)】 小規模事業所合同研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 943 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石 区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県 (委託先：岩手県福祉人材センター)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニー ズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活 できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：研修参加者数 180人							
事業の内容	単独での研修実施が困難な小規模介護事業所の職員を対象に、 介護職員のスキルアップに資する合同研修会を開催する。 ・ 県内9圏域で各2回実施							
アウトプット指標	研修会の開催 18回							
アウトカムとアウトプット の関連	介護職員のスキルアップに資する合同研修会を開催し、介護の仕 事の資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	民
			都道府県 (B)			(千円)	629	
			計(A+B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		その他(C)		(千円)		629		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (ハ 若手介護職員交流推進事業)								
事業名	【No. 15 (介護分)】 新人介護職員研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 167 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：研修参加者数 30人								
事業の内容	介護事業所の新人職員を対象とした研修会を開催し、グループワーク等を通じた交流・ネットワーク構築を図るとともに、介護職員として備えておくべき知識・スキルの習得を促す。								
アウトプット指標	研修会の開催 1回								
アウトカムとアウトプットの関連	新人介護職員のネットワーク構築及び人材育成を支援することにより、資質の向上及び早期の離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)								
事業名	【No.16 (介護分)】 介護関係者等在宅医療介護連携研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,853 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が出来る限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる体制整備に向けて、医療従事者だけでなく、介護関係者においても、在宅医療や看取り等の理解推進等を図り、対応力の向上や受け入れ態勢の整備等を進めていく必要がある。								
	アウトカム指標：在宅死亡率27.9%以上（令和4年度27.9%）								
事業の内容	介護支援専門員や介護施設の職員（介護職員、看護師等）に対して、在宅医療や看取り等を理解促進、対応力向上のための研修を実施する。								
アウトプット指標	アウトプット指標：介護関係者の研修受講者数200人								
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、介護施設や在宅での受け入れ態勢整備が進み、人生の最後を自宅等で迎えることができる人が増加することを期待するもの。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
						1,902			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な介護人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ 介護支援専門員資質向上事業)							
事業名	【No.17 (介護分)】 介護支援専門員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,433 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県(指定研修実施機関:公益財団法人いきいき岩手支援財団)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要たる介護支援専門員の質の向上及び平準化							
	アウトカム指標：実務に従事している介護支援専門員数							
事業の内容	ケアプラン作成を担う介護支援専門員を対象とした法定研修の実施に要する経費を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護支援専門員専門研修 150人 (専門Ⅰ 100人、専門Ⅱ 50人)</li> <li>・ 介護支援専門員更新研修 380人 (更新Ⅰ 30人、更新Ⅱ 350人)</li> <li>・ 主任介護支援専門員研修 100人</li> <li>・ 主任介護支援専門員更新研修 160人</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員研修の実施(アウトプット)により、介護支援専門員の養成・資質向上(アウトカム)につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		6,289
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		6,289		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な介護人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ 介護支援専門員資質向上事業)						
事業名	【No.18 (介護分)】 介護支援専門員支援体制構築事業 (介護支援専門員地域同行型研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 702 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の質の向上と育成を進め、安定的な介護保険サービスの提供を図る。						
	アウトカム指標：実務に従事している介護支援専門員数						
事業の内容	○双方の相互研鑽を図る目的で、初任段階の介護支援専門員に対して、主任介護支援専門員が現場での実務研修を実施 ○上記実施に伴う説明会の開催						
アウトプット指標	○アドバイザー事前研修 1回 ○介護支援専門員地域同行型研修 5 保険者						
アウトカムとアウトプットの関連	地域同行型研修の実施 (アウトプット) により、相互研鑽による受講者・アドバイザー双方の資質向上 (アウトカム) につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
					0		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ 介護支援専門員資質向上事業)									
事業名	【No.19 (介護分)】 介護支援専門員研修向上会議			【総事業費 (計画期間の総額)】 422 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域									
事業の実施主体	岩手県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	基礎資格及び業務経験によって異なる介護支援専門員の資質の平準化及び向上が求められている。									
	アウトカム指標：研修受講生の研修記録シートの自己評価									
事業の内容	介護支援専門員法定研修における PDCA サイクルの確立を図るため、研修の企画及び運営方法を検証し改善案を検討するための会議を設置する。									
アウトプット指標	開催回数 2回									
アウトカムとアウトプットの 関連	会議を開催し（アウトプット）、研修の企画及び運営方法を改善することで、受講生である介護支援専門員の研修修了後の自己効力感が高まる（アウトカム）。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		(A+B+C)		422		281				
		基金	国(A)			(千円)	公	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			422	(千円)
その他(C)		(千円)								
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業								
事業名	【No. 20 (介護分)】 潜在有資格者就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,230 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県 (委託先：岩手県福祉人材センター)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：参加者数 30人								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在有資格者が現在の介護サービスに係る知識や技術等を習得するためのセミナーを開催する。</li> <li>離職時の届出を行った方を主な対象とした介護カフェを開催することで、情報交換や不安を話す機会を通して、バスツアーや職場体験、就労につなげていく。</li> </ul>								
アウトプット指標	セミナーの開催 6回 介護カフェの開催 6回								
アウトカムとアウトプットの関連	潜在有資格者へのセミナーを開催し、再就職支援及び資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			820		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業)								
事業名	【No.21 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,929 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石 区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県 (委託先：公益財団法人いきいき岩手支援財団等)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニー ズ	認知症に対する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確 立する。								
	アウトカム指標：県内9圏域において、認知症に関わる医療・介 護関係者の資質向上が図られている								
事業の内容	認知症介護基礎研修、認知症介護サービス事業開設者研修、認知症対 応型サービス管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者 研修、認知症介護指導者フォローアップ研修、かかりつけ医研修、医療 従事者研修、歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修の実 施								
アウトプット指標	①認知症介護サービス事業開設者研修：40名 ②認知症対応型サービス管理者研修：100名 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ④認知症介護指導者フォローアップ研修：2名 ⑤認知症サポート医養成：5名 ⑥かかりつけ医研修受講者：10郡市医師会、合計150名 ⑦病院勤務の医療従事者研修受講者：145名								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症介護実務者等の資質向上、及び地域の医療機関における認 知症の人への支援体制の構築を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		7,929					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		5,286
			計(A+B)				(千円)		
7,929									
その他(C)		(千円)			(千円)				
4,719									
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業)							
事業名	【No.22 (介護分)】 地域包括ケアシステム基盤確立事業 (認知症対策)				【総事業費 (計画期間の総額)】 605 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県 (委託先：公益財団法人いきいき岩手支援財団)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	市町村における認知症総合支援事業の体制整備及び取組内容の充実・強化							
	アウトカム指標：認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数 [64]							
事業の内容	認知症地域支援推進員の養成・資質向上のための研修や、多職種連携による認知症高齢者支援等の市町村の取組を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症地域支援推進員養成研修 (研修会 1 回)</li> <li>認知症ケア向上に向けた研修会、連絡会 (研修会 1 回、連絡会 2 回)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症総合支援事業 (認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援・ケア向上事業) の実施に当たり、必要な人材の養成や体制整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	0	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)		(千円)			403	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 地域包括ケアシステム基盤確立事業 (システム構築)				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,457 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県 (一部委託実施。委託先：公益財団法人いきいき岩手支援財団)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	市町村における介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業の体制整備及び取組内容の充実・強化							
	アウトカム指標：住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数 [14]							
事業の内容	○生活支援体制の充実のため、担い手やサービスの開発等の役割を担う生活支援コーディネーターの養成・資質向上のための研修等を行う。							
アウトプット指標	・生活支援コーディネーター養成研修等開催回数 (5回)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業の充実・強化に向け、必要な人材の養成や体制整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		12,305
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		10,332		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業)						
事業名	【No.24 (介護分)】 成年後見推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,466 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県 (委託先：社会福祉法人岩手県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活していくために、必要に応じて成年後見制度等、権利擁護関係制度を円滑に利用できるよう、成年後見業務を担う団体等を育成するとともに、権利擁護制度に係る普及啓発を行う。						
	アウトカム指標：成年後見関係事件の申立件数のうち市町村申立 50 件						
事業の内容	①成年後見制度・権利擁護制度の概要、先進事例紹介等を行う研修会の開催 ②後見申立の実務、取組事例紹介等を行う成年後見申立支援講座の開催 ③市民後見人の養成を行う市民後見人養成講座の開催						
アウトプット指標	・成年後見人養成研修会、成年後見申立支援講座、市民後見人養成講座の開催 (各1回) ・成年後見人養成研修会、成年後見申立支援講座、市民後見人養成講座の参加者数人 260 人						
アウトカムとアウトプットの関連	成年後見人養成研修会、成年後見申立支援講座、市民後見人養成講座の開催により、成年後見制度への理解を深め、活動の担い手を養成するとともに市町村申立件数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,466	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 780	
		基金	国 (A)	(千円) 4,977		民	(千円) 4,197
			都道府県 (B)	(千円) 2,489			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 7,466			(千円) 4,197
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No. 25 (介護分)】 新人介護職員指導者支援事業			【総事業費】 561 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	市町村・関係団体等								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：研修参加事業所数 60 事業所								
事業の内容	介護事業所で新人職員の指導に携わる者（管理者、中堅職員等）を対象に、エルダー、メンター制度など、新人職員を支える体制（離職を防止するための精神的支援の仕組み）の理解醸成及びその手段となる技術の習得を図るための研修を開催する。								
アウトプット指標	研修会開催 2回								
アウトカムとアウトプットの関連	エルダー、メンター制度の導入や指導者の養成により、職場環境・コミュニケーションの向上やメンタルヘルスケアを促進し、新人介護職員等の早期離職防止と定着促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	163	
			都道府県 (B)			(千円)		民	210
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	210		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (ハ 若手介護職員交流推進事業)									
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護職員等合同入職式開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 810 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域									
事業の実施主体	関係団体等									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：参加者数 100 人									
事業の内容	介護職員が所属を超えて同期の絆を深め、同期との研修を通じて相互の資質や意欲を高めてもらうとともに、早期の離職防止及び定着促進につなげるための合同入職式及び研修会を開催する。									
アウトプット指標	開催回数 1 回									
アウトカムとアウトプットの関連	入職式及び研修会を開催し、同期の絆や相互の資質向上を高め、早期の離職防止及び定着促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		810			540	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)					270	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)						
			計 (A+B)	(千円)						
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)							
事業名	【No. 27 (介護分)】 労働環境整備・改善促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,269千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：研修会参加事業者数 120 事業者							
事業の内容	介護施設・事業所の経営者・管理者等を対象とし、労働環境の整備・改善を促進させるためのセミナーを開催する。							
アウトプット指標	研修会開催 4回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設・事業所における労働環境の整備・改善を促し、職員の離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		846
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		846		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)							
事業名	【No.28 (介護分)】 外国人介護人材受入支援費				【総事業費 (計画期間の総額)】 658 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	セミナー参加者数 50 人 研修会参加者数 50 人							
事業の内容	介護事業者に対し、外国人介護人材に関する制度や先行事例、適切な指導体制等について学ぶ機会を設け、外国人介護人材に関する理解を図り、多様な介護人材の確保・職場環境の改善につなげる。							
アウトプット指標	セミナー開催 1 回、指導者向け研修会 1 回							
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーや研修会の開催により外国人介護人材への理解度を深め、介護事業所・施設における多様な人材の確保と労働環境の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			439	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業								
事業名	【No. 29 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,555 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：外国人介護福祉士候補者人数 6人								
事業の内容	経済連携協定（EPA）等に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援に対する経費を助成する。								
アウトプット指標	外国人介護福祉士候補者受入施設数 2施設								
アウトカムとアウトプットの関連	受入施設における日本語学習等の支援に対する経費を助成することで受入施設数を維持し、外国人介護福祉士候補者の資格取得を支援することにより介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			(千円)
		その他(C)		(千円)				(千円)	
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業								
事業名	【No. 30 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業			【総事業費】 500 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：研修会参加者数 12人								
事業の内容	介護未経験者や初任段階の介護職員を対象に、介護職員として基本的な知識・技術を習得するための研修（介護職員初任者研修は除く）や介護福祉士資格取得に係る実務者研修等の開催								
アウトプット指標	研修会の開催 1回								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員としての基本的な知識・技術の向上を図ることで、介護未経験者の介護分野への参入促進が期待できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				500			333		
		基金	国 (A)			(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			167
			計 (A+B)			(千円)			500
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)							
事業名	【No. 31 (介護分)】 介護人材定着セミナー事業			【総事業費】 1,037 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県 (委託先：岩手県福祉人材センター)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：セミナー参加者数 100人							
事業の内容	介護事業所の管理者や中堅職員を対象に、職員が働きやすい職場づくりの推進や、職員育成・指導に係る知識やスキルを学ぶセミナーを開催する。							
アウトプット指標	セミナーの開催 2回							
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーの開催により、介護職員の早期離職防止と定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		691
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	691
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業)								
事業名	【No. 32 (介護分)】 Uターンイベント出展事業			【総事業費】 222 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県 (委託先：岩手県福祉人材センター)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：イベント来訪者数 15 人								
事業の内容	首都圏で行われるUターンイベントへの出展を行い、県外の人々に対し当県の介護事業所のPRを行う。								
アウトプット指標	Uターンイベントへの出展 1回								
アウトカムとアウトプットの関連	イベントへの出展により、多様な人材の参入促進を図るとともに、首都圏から過疎地域等の人口減少地域への介護従事者の就職を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			148			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)							
事業名	【No. 33 (介護分)】 介護ロボット等普及促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,079千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減・労働環境の整備を図り、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護事業所における介護ロボット導入率の向上、職員の時間外労働等の減少							
事業の内容	介護ロボット等の導入や活用方法に関する研修会等を行う。							
アウトプット指標	研修会開催：2回							
アウトカムとアウトプットの関連	事業者の介護ロボット等に対する理解の促進が図られ、介護ロボット等の導入が期待される。これにより、職場環境の改善が図られ、職場定着による介護職員確保に資するもの。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		719
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		719		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支 援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事 業)							
事業名	【No.34 (介護分)】 新興感染症発生時高齢者施設等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,248 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、 釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域)							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニー ズ	新興感染症発生による重症化リスクが高い高齢者が多く生活し ている高齢者施設等において、今後の新興感染症の発生に備えた 感染症対応力の向上が必要である。							
	アウトカム指標：高齢者施設等における感染症対応力の向上							
事業の内容	高齢者施設等の感染症への対応力向上のための研修を開催。							
アウトプット指標	研修会の開催 15回							
アウトカムとアウトプット の関連	高齢者施設等の感染症への対応力向上のための研修を開催する ことにより、感染症発生時に対応する職員の資質向上及び施設全 体の感染症対応力の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業							
事業名	【No. 35 (介護分)】 外国人介護人材受入支援費			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：事業者への補助件数 13 件							
事業の内容	外国人介護人材を受入れる（予定を含む）施設等に対し、コミュニケーション支援、介護福祉士資格取得に係る学習支援、メンタルヘルスケア等の生活支援等を行うことで、多様な人材の確保を図る。							
アウトプット指標	補助件数 13 件							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材受入介護人材を受入れる（予定を含む）施設等を支援することで、多様な人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	1,733
			都道府県 (B)			(千円)		867
			計 (A+B)			(千円)		2,600
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業(イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業)									
事業名	【No. 36 (介護分)】 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 170千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域									
事業の実施主体	市町村									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：職場見学・体験会参加者 10人									
事業の内容	他地域からのI・U・Jターン者が希望する働き方に応じたマッチングを行うため、町内福祉施設の職場見学・体験会等の実施に要する経費に対して補助する。									
アウトプット指標	職場見学・体験会の随時開催									
アウトカムとアウトプットの関連	職場見学・体験会を通じて、入職前後のイメージの相違を解消し、I・U・Jターン者の確保・定着が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	113	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			170	(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)		
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 離島・中山間地域等支援 (中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保 (小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業								
事業名	【No. 37 (介護分)】 中山間地域における介護人材確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 577 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：県外からの転入・就労者数 2人								
事業の内容	人口減少や高齢化が急速に進んでいる中山間地域等における介護人材の確保に向けた取組を支援するため、市町村が実施する県外からの就職促進(赴任旅費、引越等に係る費用への助成)に要する経費に対して補助する。								
アウトプット指標	補助事業利用者 2人								
アウトカムとアウトプットの関連	市町村と連携し、介護事業所への就労のために県外から転入した者に対する補助事業を行うことで、介護分野への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No. 38 (介護分)】 (仮称) 介護現場革新会議開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 965 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	岩手県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護現場の業務改善・業務効率化、人材確保等の課題の把握・共有及びそれを踏まえた対応策の実施								
事業の内容	介護関係団体やその他の関係機関・団体等が、介護現場における業務改善・業務効率化や人材確保の課題、対応方針等について協議・意見交換を行うための会議を開催する。								
アウトプット指標	会議の開催 2回								
アウトカムとアウトプットの関連	会議を通じて把握、共有した課題に対応した施策の実施により、介護現場の業務改善・業務効率化や人材確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	643	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (ロ 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業)								
事業名	【No. 39 (介護分)】 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 750 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：面談会への高齢者の参加人数 20人								
事業の内容	まだまだ働きたいという意欲を持つ65歳以上の高齢者をターゲットに、調理や清掃等の介護助手を求める介護事業所、調理や清掃補助の業務を専門に扱う業者による合同就職面談会を開催するほか、運営法人及び介護事業所向けに、アクティブシニア活用啓発セミナーを開催する。								
アウトプット指標	面談会の開催 2回								
アウトカムとアウトプットの関連	会議を通じて把握、共有した課題に対応した施策の実施により、介護現場の業務改善・業務効率化や人材確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)							
事業名	【No.40 (介護分)】 在宅医療提供体制強化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域							
事業の実施主体	岩手県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、在宅医療の需要増加が見込まれるため、患者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる体制整備に向けて、在宅医療や看取り等の理解推進等を図り、対応力の向上や受け入れ態勢の整備等を進めていく必要がある。							
	アウトカム指標：在宅死亡率27.9%以上（令和4年度27.9%）							
事業の内容	患者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療機関と連携して在宅医療や看取り等の対応を行う訪問看護ステーションに対し、在宅医療提供体制の強化に必要な補助を行い、介護施設や在宅での受け入れ態勢整備を図る。							
アウトプット指標	当該補助を活用した訪問看護ステーション数18施設							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、介護施設や在宅での受け入れ態勢整備が進み、人生の最後を自宅等で迎えることができる人が増加することを期待するもの。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	民
			都道府県(B)			(千円)	6,000	
			計(A+B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		その他(C)		(千円)		(千円)		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)						
事業名	【No.41 (介護分)】 訪問看護総合支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,690 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、在宅医療の需要増加が見込まれるため、患者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる体制整備に向けて、在宅医療や看取り等の理解推進等を図り、対応力の向上や受け入れ態勢の整備等を進めていく必要がある。						
	アウトカム指標：在宅死亡率27.9%以上（令和4年度27.9%）						
事業の内容	訪問看護ステーションの職員等に対して、在宅医療や看取り等を理解促進、対応力向上のための研修を実施するほか、平成30年度に作成した「新人の訪問看護師を雇用し体系的に育成するためのプログラム」の周知・普及を図るとともに、管理者等が人材育成で留意すべき事項等について整理する。						
アウトプット指標	人材育成研修の受講者数100人						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、介護施設や在宅での受け入れ態勢整備が進み、人生の最後を自宅等で迎えることができる人が増加することを期待するもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
					8,460		
備考 (注3)							